

令和元年度事務ふりかえり結果一覧表

対象：平成30年度事務事業

令和元年度事務ふりかえり 今後の方向性
(対象：平成30年度事務事業)

総事業数：482
評価対象数：298

今後の方向性	ふりかえり結果	構成割合
拡充して継続	16	5.4%
現状のまま継続	187	62.8%
執行方法の改善	75	25.2%
縮小して継続	8	2.7%
休止・廃止	12	4.0%
合計	298	***

企画経営部企画経営課

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) 単位:千円 ※下段(対前年比)				成果							平成31年度最終評価																		
						H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見									
①自然と暮らしを守るふさとづくり	(1)自然環境の保全	環境整備課	110-1	狂犬病予防事業	狂犬病予防集注注射業務、野犬捕獲業務、犬の登録業務	5,387	5,284	5,630	5,955	0.87	注射件数	1	2	2	2	登録犬注射率(%)	(100)	68.6	(100)	56.7	(100)	81.0	(100)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	成果達成のため引き続き本人への通知、広報たまたな等での周知を行っている。	狂犬病の発生を防止するため、継続して予防注射の必要性を啓発していく必要がある。 また、野犬や行方不明犬の相談は依然として多数あることから、犬の登録と適正飼養を啓発し、有明保護所と連携・協力して捕獲、捕獲等を行う必要がある。									
				H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	74.45%	103.19%	94.54%																												
				110-2	環境美化推進事業	河川清掃業務補助事業、環境美化行動・クリーン作戦事業	2,766	2,753	2,755	2,755	0.45	市民	1未滿	1未滿	1未滿	1未滿	清掃活動参加人数(人)	(5654)	5981	(5500)	5702	(5500)	7274	(5500)		○	b	b	b	A	現状のまま継続	クリーン作戦や河川清掃団体の活動は経時的になっており、今後も引き続き環境美化活動を根気よく続けていくことにより長期的な市民の美化意識の向上を図る。	環境美化行動(クリーン作戦)を開催することで、不適正管理地の発見や地域内の環境美化に対する意識の高揚が図られ、分別やごみの減量化への意識づけにもつながることから事業を継続する必要がある。							
					H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	99.98%	99.34%	99.21%	清掃活動ごみ回収量(t)	(942)	6.93	(6.93)	6.39	(6.39)	7.0	(5.00)																			
					110-3	防疫事業	側溝用消毒剤配布事業、屋内消毒機貸出業務	2,255	2,254	2,247	2,514	0.12	市民	1未滿	1未滿	1未滿	1未滿	側溝用消毒剤配布率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)		○	b	b	b	A	現状のまま継続	今後も住民への事業周知を行い害虫等の発生抑制等の公衆衛生上のための現状のまま継続する。	屋内消毒機の貸し出しや、やぶ蚊発生を防止する薬剤を配布することで、公衆衛生の向上が図られている。消防団による地区内家屋の屋内消毒を行っている地区もあることから事業継続の必要がある。						
						H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	99.55%	99.73%	88.66%	屋内消毒機(噴霧器)貸出率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)																		
						110-4	横島墓地公園管理事業	横島墓地公園管理業務	979	968	1,055	1,087	0.10	墓地使用者	7	7	7	8	墓地管理苦情件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)		○	b	b	b	A	現状のまま継続	今後も利用者が利用しやすい環境を維持するため使用者が納付する管理使用料により適切な運営を図る。	横島墓地公園は、年数も経過し毎年の除草に加えて、墓地公園自体の修繕が必要となってきている。墓地管理使用料を確保していることから、墓地の保全のため適切な施設管理を継続する必要がある。					
							H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	101.14%	91.75%	97.06%	契約区画率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)																	
							111-2	旧焼却場等跡地水環境整備事業	旧クリーンセンター汚水処理室運転管理業務、旧焼却場等地下水水質検査業務、旧焼却場施設等修繕業務	8,311	7,868	8,272	12,892	0.04	市民	1未滿	1未滿	1未滿	1未滿	水質検査異常率(%)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)		○	b	b	b	A	現状のまま継続	廃棄物処理場に基づき定期的な水質検査や汚水の適切な処理を行い周辺環境に旧焼却場が排出する汚水等に含まれる有害物質の影響を及ぼさないよう現在停止中の最終処分場が廃止されるまで水環境の監視が必要である。	焼却場及び最終処分場跡地については、汚水が周辺に流れ出ていないか監視を続けていかなければならない。最終処分場跡地の汚水処理施設を早期に再開し、周辺地下水の水質検査を継続して行うことにより、周辺環境の水環境の保全を図る必要がある。				
								H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	105.40%	94.30%	63.66%																								
								112-1	河川環境保全啓発事業	河川水質検査、産油石けんの普及事業、EM活性液・ぼかしの普及事業、天水石けん加工施設維持管理事業、川の中の水質検査業務、生活排水汚濁水質浄化施設維持管理業務、河川環境通観等処理業務	1,727	2,264	2,401	2,589	0.16	市民	1未滿	1未滿	1未滿	1未滿	河川環境保全啓発活動参加者数(人)	(500)	648	(500)	647	(500)	679	(500)		○	b	b	b	A	現状のまま継続	河川の主な汚濁源が生活排水によるものであることから、河川水質検査による定期的な監視、産油石けん団体などの河川の浄化活動等7つの事業を実施して市民に河川環境保全への意識を高めるためにも、引き続き現状で継続していく。	油断等による河川の水質悪化に備えるとともに、河川水質検査による河川監視や市民団体による浄化活動を支援することにより、美しい豊かな河川を次世代に引き継ぐ必要がある。また、次世代を担う子供たちを対象に川の生き物調査を行うことで、地域の自然の豊かさを発見し継承する意識を芽生えさせることができる。			
									H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	75.91%	93.74%	92.01%																							
112-2	環境調査監視事業	河川水質検査業務、工場排水水質検査業務、緊急水質土壌調査業務	1,056						893	887	1,090	0.08	市民	1未滿	1未滿	1未滿	1未滿	工場排水水質検査異常箇所数(所)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)		×	b	a	c	C	執行方法の改善	河川水質検査においては、水量の少ない排水路があり、採水不可の間に備え排水地点の変更を検討する。また、河川水及び特定工場の排水調査を定期的に調査・監視することにより市民の快適な生活環境の確保と不安解消のためにも現状のまま継続してきたい。	河川の水質検査や特定工場の排水調査、周辺河川等の水質及び土壌の調査・監視を継続して実施することで、公害の発生防止や早期発見のために必要な事業である。						
	H17年度~	(0)	(0)						(0)	(0)	***	117.70%	100.08%	80.72%	河川水質検査で基準を下回るごとの数(熊本県生活環境の健全に関する環境基準-A経型)(%)	(0)	48.0	(0)	52.0	(0)	45.6	(0)																		
	(1)自然環境の保全	土木課	112-4	悪用水路整備事業					悪用水路整備事業、悪用水路整備委託事業、排水路整備に伴う機械借上事業、排水路整備に伴う原材料支給事業	41,399	51,637	54,217	49,717	0.80	施工延長	44	108	120	153	整備延長数(m)	(684)	926.95	(550)	474.40	(535)	448.7	(323)		×	b	b	c	C	現状のまま継続	悪用水路の円滑な流れと衛生的な住環境を提供しており、現状のまま継続する。	生活環境の改善のため必要な事業であるため今後も継続して行う。				
				H17年度~					(0)	(0)	(0)	(0)	***	40.99%	90.22%	78.45%																								
				(2)環境保全への意識啓発	121-1				ふるさと玉名の環境づくり事業	環境基本計画策定業務、環境基本計画進捗管理業務、自然環境の保全業務、地球温暖化対策実行計画推進業務、改正省工本法・改正道対立モデル等管理業務、地球温暖化対策地域協議会補助金業務、環境教育事業、ふるさと環境づくり補助金事業	7,942	9,599	6,642	5,901	0.84	市民	1未滿	1未滿	1未滿	1未滿	環境教育事業参加児童数(人)	(100)	103	(100)	117	(100)	128	(100)		○	b	a	c	C	現状のまま継続	玉名市地球温暖化対策実行計画として、管財課、営繕課と連携し玉名市地球温暖化対策実行計画の進捗管理を行うと共に、推進委員会、本部課へ報告した内容をホームページで公開していく。	平成31年度を初年度とする第2次環境基本計画を策定したことから、掲載した事業の進捗管理を行うと共に、地球温暖化対策実行計画に掲げた目標達成に向けて関係部署と連携して排出量の削減に向けた取り組みを継続して行う必要がある。			
									H21年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	82.33%	143.67%	111.67%	団体等活動日数(日)	(0)	0	(0)	0	(0)	0																
						123-1			公害防止対策事業	公害情報処理業務、水質事故対策業務、熊本県生活環境の保全等に関する条例届出業務、野焼き行為対策業務、一般音情処理業務、騒音規制法届出業務、重機規制法届出業務、高池川流域清流保全協議会事業、北化学スモッグ発令・解除連絡業務、自動車騒音監視業務	6,430	8,394	8,266	9,532	1.10	市民	1未滿	1未滿	1未滿	1未滿	公害苦情解決率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)		○	b	a	b	A	現状のまま継続	騒音、振動、悪臭などの公害や水質事故発生時には、国、県、市内関係課と協力し、連携を図り、迅速な対応を行う。また、公害発生を事前に防止するために事業者訪問や啓発活動を引き続き実施していく。	騒音、振動、悪臭などの公害や水質事故発生時には、国、県、市内関係課との関係構築と協力、連携を図り、迅速な対応を行う必要がある。また、公害発生を事前に防止するために事業者訪問や啓発活動を引き続き実施していく必要がある。			
									H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	76.22%	100.95%	86.03%																							
							(3)循環型社会の形成		環境整備課	130-1	し尿処理施設等管理運営事業	水の守運転管理業務、公衆便所管理業務、一般廃棄物処理(し尿)・浄化槽汚濁許可業務、有明広域行政事務組合衛生施設建設費負担金業務、有明広域行政事務組合衛生施設建設費負担金業務	151,806	156,887	158,857	154,535	0.17	市民	2	2	2	2	し尿・浄化槽汚濁処理量(m ³)	(-)	15691	(15700)	15690	(15690)	15839	(16225)		×	b	b	c	C	現状のまま継続	水の守については供用開始から6年が経過し気化器設備等の消耗品取替などが発生し始めているが計画的にメンテナンスを行い適正な管理に努める。	し尿及び浄化槽汚濁処理は、地域の衛生・水環境を守るため今後も継続する事業であり、許可業者により投入される水の守し(原形)の委託により管理業務を行うとともに、市内に4カ所ある公衆トイレの維持管理を行う。	
											H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	96.28%	98.18%	101.98%																					
								131-1			一般廃棄物適正処理事業	廃棄物収集運搬委託業務、不法投棄処理委託業務、不法投棄対策事業、コンテナ回収用エコバック等作成業務、一般廃棄物処理(収集運搬)許可業務	155,698	156,805	159,221	167,683	0.77	市民	2	2	2	2	不法投棄回収量(t)	(454)	1.98	(2)	2.35	(2)	3.32	(2)		×	b	b	c	C	現状のまま継続	今後も引き続きごみ減量化に向け分別の徹底等の啓発活動を根気よく行っていく。	廃棄物処理施設に基づき、廃棄物収集業者等と連携し分別と減量化を啓発し指導を徹底するとともに、適正処理を行うことが重要である。また、不法投棄の巡回監視を行うことで発生を未然に防ぎ、土地管理者に対する適正管理の啓発を継続して行う必要がある。	
											H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	98.80%	97.91%	94.20%	家庭ごみ収集運搬量(t)	(16780)	16780	(16750)	17207	(17000)	17005	(17000)													
132-2											ごみリサイクル・減量化事業	ごみ袋作製委託業務、生ごみ処理機等購入費補助事業、ごみ収集カレンダールー等作成業務、ごみ分別等相談・啓発業務、ごみ集積場所等管理業務、一般廃棄物処理計画策定事業、玉名市分別収集計画作成業務	61,419	62,811	65,271	69,903	0.44	市民	1未滿	1未滿	1未滿	1未滿	ごみ資源化率(%)	(11)	9.7	(10)	7	(10)	6.4	(10)		×	b	b	c	C	現状のまま継続	ごみの量が増加傾向にあることから、引き続き、ごみカレンダー等による分別方法の徹底の徹底を継続して行う必要がある。また、生ごみ処理機等の購入費の一部を補助することでごみの減量化に努める。	循環型社会を実現するために、ごみ出しカレンダーや啓発チラシ等を配布することで、ごみ分別意識の徹底を継続して行う必要がある。また、生ごみ処理機等の購入費の一部を補助することでごみの減量化に努める。	
											H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	97.30%	95.67%	92.63%																					
	(4)安全・安心なまちづくりの推進	営繕課	140-4								戸建木造住宅耐震対策支援事業	戸建木造住宅耐震改修等事業、耐震化相談受付	5,352	6,280	4,854	21,534	0.55	補助金助成件数	382	628	1618	1025	広報誌等での耐震化の啓発・情報発信(件)	(-)	-	(-)	6	(5)	5	(4)		×	b	b	c	C	現状のまま継続	大坂北部地震が発生した後、補助金の増額や広報誌等で周知を行い、普及啓発に努めたが、耐震化の増加に結びつけることができなかった。対策として、耐震資材納付費に耐震化のチラシの周知、広報誌や住宅・耐震相談を行い、耐震化の推進に取り組んでいく。	大坂北部地震から2年が経過し、耐震化に対する市民の意識が薄れつつあるため、補助金の申請数が減っている状況である。市民の生命や財産を守るためには重要な事業であるため、現状のまま継続する。今後とも広報やホームページを有効に活用し、耐震化事業を推進していく。	
											H28年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	60.87%	38.81%	157.79%																					
				141-2	消防団事業						消防団運営活動事業、消防団育成強化事業、消防団厚生事業	104,885	102,500	108,602	108,321	1.15	消防団員	66	66	72	71	消防団員充足率(%)	(100)	93	(100)	91	(100)	88	(100)		×	b	b	c	C	執行方法の改善	全国的にみると、本市の消防団員に対する福利厚生面が平均水準よりも低い拡充を図る。	組織再編を進めるとともに、事務については継続する。		
					H17年度~						(0)	(0)	(0)	(0)	***	99.78%	91.75%	100.86%																						

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				成果										平成31年度最終評価							
						H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見	
①自然と暮らしを守るふるさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進	都市整備課	144-3	玉名駅前線橋北側広場及び南側広場管理事業	玉名駅前線橋北側広場及び南側広場管理事業	2,422	2,141	2,141	2,164	0.10	市民	1未滿	1未滿	1未滿	1未滿	放置自転車等撤去台数(台)	(—)	150	(—)	145	(130)	128	(130)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	駐輪場の整理や利用者の誘導・放置自転車等に対する指導を行うほか、清掃作業等駅周辺の環境整備を引き続き行う	玉名駅北広場の環境整備を行い、駅周辺の防犯や環境の向上を図るため、今後も継続して行っていく。	
				H19年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***			112.56%	99.41%	98.16%	苦情件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)										
		防災安全課	145-1	空家等対策推進事業	空家等相談業務、庁内推進会議業務、空家等対策協議会業務、空家等緊急安全措置業務、空家等対策システム運用業務	10,210	39,913	8,999	10,059	1.14	空家所有者	0	24	5	6	空家等相談件数に対する解決率(累計値)(%)	(—)	30.4	(30)	30.2	(30)	25.0	(30)	x	b	a	c	C	執行方法の改善	引き続き、空家対策の庁内関係部署を集約した専門部署の設置について検討する。	対象が個人の財産であるため、成果が出にくい。庁内体制については、あらためて検討し直す予定。	
				H27年度~	(1,165)	(1,182)	(1,239)	(0)	***			0.00%	443.53%	89.46%	空家適正管理実施率(累計値)(%)	(—)	0	(0)	0	(0)	0	(0)										
環境整備課	146-1	有明食品衛生協会補助金事業	有明食品衛生協会補助金事業	559	559	559	559	0.01	巡回指導日数	9	9	9	9	市内飲食店等食中毒発生件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	住民の食に対する安心・安全のために活動している協会への補助金であり今後も継続して行っていく。	有明食品衛生協会が行う食品衛生講習会や衛生指導、巡回活動等に対し補助金を行うことで、食中毒等の発生防止や衛生体制の強化を図ることができることから、食品の安全確保及び公衆衛生の向上のためにも事業の継続が必要である。			
		H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***			100.00%	100.00%	100.00%																				
くらしサポート課	146-2	消費生活センター事業	消費生活相談事業、多重債務相談事業、消費者教育・啓発事業、生活安心ネットワーク委員会設置事業、PIO-NET入力事業、消費生活相談に係る相談員研修事業、無料法律相談事業	11,284	12,315	13,081	14,569	0.86	市民	1未滿	1未滿	1未滿	1未滿	消費生活相談 解決率(%)	(100)	—	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	拡充して継続	消費生活センターの相談業務も年々、複雑・多様化しており、相談体制の充実及び、各課との連携が必要となっており、庁内での連携体制、相談員に対する研修の充実等を図ることにより、業務の充実・強化を図って行きたい。	消費者被害の解決のための相談、また未然防止に向けての啓発講座を行い、生活再建に向けての支援を行ない生活の安定を図ることができた。			
		H22年度~	(5,236)	(6,058)	(6,514)	(6,857)	***			91.18%	93.59%	88.08%	多重債務相談 解決率(%)	(100)	—	(100)	100	(100)	100	(100)												
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	210-3	教育振興基本計画事業	教育振興基本計画進捗管理事業、教育振興基本計画策定事業	0	295	649	5,654	0.11	事務事業本数	0	3	8	74	数値向上率(%)	(40)	34	(40)	60	(60)	56	(60)	x	b	b	c	C	執行方法の改善	令和元年度に第3期玉名市教育振興基本計画を策定予定。市総合計画との整合性を図り、複数の点検評価業務の整理・検討を実施する必要がある。	教育基本法に定められた教育振興のための施策に関する基本的な計画であることから、年度ごとの進捗管理を実施し、PDCAサイクルによる適切な運用に努める必要がある。また、第2次計画の期間は令和元年度で終了となるため、成果と課題を検証して、次年度に第3期計画の策定業務を進めていく。	
H21年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	0.00%	45.45%	11.48%																								
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	210-4	教育委員会外部評価事業	教育委員会外部評価事業	117	971	644	650	0.10	外部評価事業数	29	242	161	162	外部評価改善等検討実施割合(%)	(100)	33	(100)	50	(100)	50	(100)	x	b	b	c	C	執行方法の改善	外部評価委員会での第三者としての客観的な視点からの評価を踏まえ、今後も引き続きPDCAサイクルによる事業の改善・見直しを行っていく。また、外部評価を実施する中で委員や事業所関係者から出た意見により、事務の簡素化及び執行方法の改善・見直しも検討する。	教育施策は即時的な効果が見えにくいという特質があり、一度の評価結果のみでの判断ではなく長期的展望に立つて反映させることが大切である。そのためにも外部評価の必要性がでてくる。	
				H25年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***			12.05%	150.78%	99.08%																		
			212-1	各種相談事業	教育相談員業務、学校職員の面接指導業務、玉名管内学校統括対策委員会業務、市学校人権同和教育研究会業務、いじめ防止対策業務、タマにゃん教室事業、日本指指導事業委託	4,080	4,725	6,175	7,555	0.41	教育相談回数	5	6	5	7	不登校解消児童・生徒数(人)	(6)	6	(7)	7	(3)	3	(5)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	相談員を2名体制にしたことと、相談業務に対応できている。今後は相談員の人スキルアップを図ること、より効率的・効果的な相談対応ができる、タマにゃん教室は、利用者数に対応できている。今後は指導員等から本人・保護者・学校へ積極的に連絡をとるなど働きかけを行い更に効果を高めていく。	特に緊急を要する児童生徒への対応については、慎重かつ適切な教育相談を実施するとともに、当該や在籍校はもとより、必要な関係機関との連絡連携を密にする。	
				H17年度~	(0)	(0)	(3,028)	(3,078)	***			84.74%	115.90%	81.73%																		
			212-2	外国語指導事業	外国語指導事業、自治体国際化事業	32,719	33,231	33,571	40,923	0.46	児童、生徒	6	6	6	8	ALTによる授業時数(時間)	(11)	11	(12)	11	(11)	11	(11)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	グローバル化に伴い子どもたちの英語力を向上するには、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能の習得が必要であり、自らの学習活動の中でネイティブスピーカーとして指導できるALTの活用は非常に有効である。令和2年度から全実施される小学校第3-4学年の外国語活動、第5-6学年の外国語の教科書に向けて、令和元年8月からALTを1人増員しており、今後も外国語教育の充実を図る。	2020年度から全実施される小学校中・高学年の外国語活動、高学年の外国語の教科書の移行となる。国際化がますます進歩し、一段と国際感覚、コミュニケーション能力の向上が必要となっているため、ALTの活用は非常に有効であり、今後更に事業を充実していく。	
				H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***			97.58%	97.34%	81.59%	ALTによる授業時数(時間)	(50)	57	(53)	54	(53)	56	(53)										
			212-3	特別支援教育総合推進事業	特別支援教育総合推進事業、教育支援委員会業務	1,703	2,214	2,225	2,233	0.35	年間教育支援委員会及び巡回相談回数	70	92	89	89	特別支援学級在籍者割合(%)	(188)	2.05	(2.05)	2.31	(2.31)	2.7	(2.7)	x	b	a	c	C	執行方法の改善	保護者の意向を頼みとり、特別な支援を要する児童・子どもに対して専門家やコーディネーターと連携し、個に合った支援を行っていく。	今後益々特別支援教育の必要性が増すことが考えられる。特別支援教育コーディネーターによる就学指導・就学相談、また外部専門家による巡回指導などを継続して実施し、自立と社会参加に向けた指導及び支援の充実・改善を継続していく必要がある。	
				H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***			76.92%	103.65%	99.64%																		
			212-4	小中一貫教育推進事業	小中一貫教育推進事業、エンジョイ・イングリッシュ推進事業、玉名学推進事業	14,528	12,029	14,338	5,553	0.51	玉名市内の市立小中学校の児童・生徒	2	2	2	1	玉名学を通じて玉名に興味を持つようになったと感じる児童の割合(%)	(—)	—	(—)	—	(—)	86	(86)	x	b	b	c	C	執行方法の改善	「エンジョイ・イングリッシュ」は、平成27年度から市内全小中学校で実施。また「玉名学」についても、研究指定校の研究内容を基に、平成28年度から全小中学校で実施しており、今後も引き続き取り組んでいく。しかしながら、令和2年度の新学期指導等関係の企画案により各小中学校での実施機会が減少するため、実施内容・方法等については継続して検討を行っていく。	本市が目指す、小中学校の9年間の義務教育期間の一貫した教育のさらなる推進が必要である。今年度も継続して、市内各中・高学年でグランドデザインの作成、玉名市独自の特色ある教育課程である「玉名学」・「エンジョイ・イングリッシュ」も継続して取り組んでいく必要がある。	
				H24年度~	(4,883)	(4,423)	(4,883)	(2,119)	***			119.70%	82.50%	256.81%	英語が好きと感じる生徒の割合(県指標を100と対比した%)	(—)	112.8	(112.8)	95.1	(95.1)	111.3	(111.3)										
212-6	玉名中学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務	122,455	117,355	114,762	112,478	0.55	学校給食提供回数	669	620	597	568	給食満足度(%)	(90)	88	(88)	88.25	(88)	88.75	(88)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	調理運営業務委託5年目に入り、次年度に向けて委託業務の見直しを含め、今後の業務のあり方を検討する必要がある。給食費負担軽減の台は及び移動台を投入し、衛生管理基準への適合と後継従事者の業務負担軽減を図る。調理場面の老朽化による修繕や更新などの経費増加が懸念されるが、給食提供に支障となるものから順次計画的に改善を行っていく。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するための委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってくることも、少子化により食費の減少もあり、他の給食センターや自校式給食室を含めた、将来の給食事業の検討を行っていく必要がある。				
	H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***			107.77%	103.88%	105.22%																					
212-7	信明学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務、信明学校給食センターポイラー設備改修事業	66,713	50,070	57,182	55,200	0.55	学校給食提供回数	352	263	299	292	給食満足度(%)	(90)	90.00	(90)	93.65	(90)	92.36	(90)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	当センターは平成16年の開設から、児童生徒に安全でバランスのとれた食事を提供し、心身の健全な育成に大きな役割を果たしてきたが、開設から15年を経過し老朽化が進み、今後、施設の大規模修繕・設備品の更新の必要がでてくることと想定されます。施設としてのコストの増加を平準化するために、設備品更新の年次計画を策定する必要があると考えます。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するための委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってくることも、少子化により食費の減少もあり、他の給食センターや自校式給食室を含めた、将来の給食事業の検討を行っていく必要がある。				
	H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***			133.94%	88.02%	102.51%	食育指導人数(実績)【毎年入力】(人)	(—)	1043	(—)	1357	(—)	1096	(—)													
212-8	天水学校給食センター事業	調理・配送業務、調理機器更新事業、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務	34,419	35,416	36,446	43,787	0.55	学校給食提供回数	176	179	184	221	給食満足度(%)	(90)	89	(90)	91	(90)	95	(90)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	学校給食は、児童生徒の学校生活の中で重要な役割を果たしており、また保護者からの期待も大きいと認識している。今後とも安全安心で栄養バランスのとれた食事を提供し、衛生管理基準への適合と後継従事者の業務負担軽減を図る。調理場面の老朽化による修繕や更新などの経費増加が懸念されるが、給食提供に支障となるものから順次計画的に改善を行っていく。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するための委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってくることも、少子化により食費の減少もあり、他の給食センターや自校式給食室を含めた、将来の給食事業の検討を行っていく必要がある。				
	H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***			98.18%	97.67%	83.23%	食育指導人数(実績)【毎年入力】(人)	(—)	897	(—)	916	(—)	731	(—)													
212-9	小学校管理事業	自校式給食調理室空調設備整備、自校式学校給食食器更新事業(横島小)、小学校の管理及び整備事業(事務局)、小学校の管理及び整備事業(学校)、小学校スポーツ振興事業、小学校事務関係係員担当事業	0	192,244	203,722	191,000	4.16	玉名町小638人・横島小279人・職	0	0	25	19	内部管理事務のため記入不要																			
	H30年度~H31年度	(0)	(24,210)	(0)	(0)	***			0.00%	0.00%	130.96%																					
212-10	小学校図書整備事業	学校図書室補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業、学校図書システム保守業務委託事業、小学校図書システム用パソコン整備事業	17,725	16,869	18,615	19,928	0.20	全児童数	5	4	5	5	児童1人当たり貸出冊数(冊)	(100)	140.2	(100)	156.2	(100)	150.2	(100)	x	b	b	c	C	現状のまま継続	児童数を増加させ、図書の充実を行うことができた。今後は、コスト評価を意識した取り組みが必要となる。	学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で重要な役割を担っている。文科省が策定した「学校図書館図書基準」に照し、学校図書館の整備を図っていく。				
	H17年度~	(16,282)	(16,391)	(13,292)	(13,702)	***			104.68%	89.19%	92.81%	図書貸出率(%)	(100)	100	(100)	99.9	(100)	99.9	(100)													

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				成果							平成31年度最終評価												
						H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見			
						(2,531)	(2,119)	(1,697)	(702)		1.94	届出受付件数	145	293	181	158	届出に対する対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A			現状のまま 継続		
			242-3	市内道跡試掘確認調査事業	市内道跡試掘確認調査業務	10,629	28,197	16,350	14,254	1.94	届出受付件数	145	293	181	158	届出に対する対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	民間開発は、突発的に入ってくる可能性があり文化財調査がどれくらい必要か等が不明な部分があるが、国庫補助事業で対応可能なため、現状のまま継続する方が望ましい。	法の規定により、埋蔵文化財包蔵地内の土地開発は、遺物や遺構などの埋蔵文化財に影響を及ぼす場合は発掘調査が強いられるため、その判断を行うための当該事業は今後も適正に実施していく。			
			H17年度~			(2,531)	(2,119)	(1,697)	(702)			***	49.57%	161.68%	114.70%																			
②人と文化を育む地域づくり	(4)文化・芸術の振興	文化課	242-4	市内道跡発掘調査事業	高岡原道跡発掘調査(整理作業)	5,728	5,353	1,464	3,538	0.22	発掘調査面積	3	5	5	0	整理作業進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	発掘調査の場合、効率よく作業を進め、より成果を上げることによって受益者負担を減らすことは可能である。現状のまま継続する方が望ましい。	法の規定により、遺物や遺構などの埋蔵文化財を適正に保護することは、市の業務とされているため、記録保存を含む本事業を今後も適正に実施していく。				
			H17年度~			(1,858)	(0)	(0)	(0)			***	68.94%	104.42%	0.00%																			
			242-5	高瀬目鏡橋保存整備事業	高瀬目鏡橋健全度調査事業	0	0	6,094	884	0.42	市民	0	0	1未済	1未済	高瀬目鏡橋健全度調査進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	○	b	b	b	A	拡充して継続	平成30年度に実施した健全度調査の結果、早期措置段階と診断された。早期措置段階の場合、5年以内に措置を行う必要があるため、今後早急に事業計画を策定し、令和5年度末までに整備を完了させる必要がある。	本事業による近接目視調査によって原本指定重要文化財である当該石橋は危険性は認められたため、今後も態内調査をはじめとする関係者と綿密に協議を重ね対応策を検討し、適正な修復を行っていく。						
			H30年度~R5年度			(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	683.87%																			
		242-6	くまもと県北病院文化財発掘調査事業	くまもと県北病院文化財発掘調査事業	0	0	41,923	11,757	1.80	市民(※究極の対象として)	0	0	1未済	1未済	文化財発掘調査進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	くまもと県北病院建設事業に影響の無いよう調査を進めるためには、調査が効率よく展開していく必要があるが、業者委託が可能な案件については、積極的な民間活用を図りながら限られた期間で確実に業務を進めており、現状のまま継続する。	本事業は、非常に厳しい工程での発掘作業であったが、委託者の要望どおりの期日で作業を終了した。今後も工程予定どおりの整理作業、報告書作成作業を実施していく。							
		H30年度~H32年度			(0)	(0)	(19,594)	(6,903)			***	0.00%	0.00%	353.75%	文化財整理作業進捗率(%)	(10)	10	(70)																
		244-1	音楽の都づくり事業	五名音楽フェスティバル補助事業	5,015	5,653	5,182	0	0.37	入場者数	10	4	6	0	入場者数(人)	(1500)	500	(1500)	1200	(1500)	800	×	c	c	c	C	休止・廃止	現状補助金に頼らず開催するためには、協賛金やチケット収入で運営費やアーティスト出演費等を賄える見込みがあるかどうか重要であり、補助金の約束された3年間でその仕組み作りをしなければならなかったが、現状、補助金なしでの運営体制がない状況である。そのため、五名音楽フェスティバルとして廃止の方向で検討している。しかしながら、本市は県外・道内に音楽イベントが開催できる環境であることが証明でき、実施方法によっては収益になる可能性も秘めているため、音楽イベントの開催自体は有益な観光資源になり得ると考えられる。	過去3年間、本市ならではの観光資源を活かした音楽イベントを目指し実施してきたが、出演アーティストによりイベントの集客・収益が大きく左右される。そのアーティストの招聘については、音楽業界との長年にわたる信頼関係の構築のほか、資金面及び組織体制等に視点を絞るべく、取り止めという判断に至った。					
		H17年度~			(0)	(0)	(0)	(0)			***	212.91%	72.73%	0.00%																				
		244-2	音楽の都づくり事業	音楽推進事業、人材育成事業、タマにゃんグッズ制作事業、推進強化対策検討業務	9,198	9,511	7,603	8,651	0.65	市民	1未済	1未済	1未済	1未済	音楽イベント来客者数(市民音楽祭を除く)(人)	(4000)	3982	(4000)	4627	(5000)	4207	(4300)	×	b	b	b	A	現状のまま 継続	「音楽の都づくり 五名」を更に多くの市民に実感していただくために、市が主催する中核的な音楽イベントの一新を検討するとともに、引き続きアーティストバンクへの登録推進、市民音楽祭、スクールバンドコンサート、ロビーコンサート、アウトリーチ事業の充実を図っていく。					
		H17年度~			(117)	(101)	(296)	(305)			***	96.23%	124.36%	87.20%	市民音楽祭入場者数(人)	(850)	750	(850)	1000	(850)	777	(800)												
		251-1	国際交流事業	国際交流協会支援事業、友好姉妹都市公式訪問・受入事業、国際交流奨励費補助事業、非公式訪問団受入れ事業	2,995	2,720	7,321	4,448	0.35	全市民	1未済	1未済	1未済	1未済	各種国際交流事業参加者数(人)	(1300)	1500	(1300)	986	(1300)	958	(1300)	×	b	b	b	A	現状のまま 継続	令和2年度にクラリダ市公式受入については、クラリダ市の学生にも参加してもらい、五名市学生との交流やホームステイを通して、訪学生及び市内学生の国際感覚の醸成に努めた。次に、国際交流協会については、市の財政状況が厳しくなっている中、活動を継続的に進めていくためにも、後援者を増やして自主財源の確保を図り、市補助金に頼らない経営状況を図る必要がある。そのためには、他団体の活動内容や情報発信方法などの事例研究や協会への情報提供を行う。また、奨励費補助金については、より多くの方に認知されるよう、更なる周知を図る。	本市においては近年外国人研修生の増加が顕著であり、今後は外国人労働者も増加するものと予想しており、このような状況を踏まえた新たな国際交流事業についても検討していきたい。				
		H17年度~			(0)	(0)	(0)	(0)			***	109.57%	36.94%	163.28%	奨励費補助金を出した割合(%)	(100)	39	(100)	25	(100)	75	(100)												
311-1	天水農村女性研修センター事業	天水農村女性研修センター維持管理業務、天水農村女性研修センター運営業務、天水農村女性研修センター解体事業	2,136	3,206	1,470	17,358	0.20	施設利用者数	3	3	12	0	天水農村女性研修センター利用者数(人)	(800)	639	(800)	955	(150)	120	(0)	×	b	b	c	C	休止・廃止	平成30年度に国の財産処分手続き及び外壁のアスベスト調査が完了したため、平成31年度に解体を実施する。	国との行政上の必要な手続きを概ね、当初計画を1年先送りし、今年度内に解体の全てを終えることで当該事務事業も休止・廃止となる。なお、解体後の跡地については、遊休地化させない有効な活用法を市内関係者と協議・調整等するなど適切に対応していく。						
H17年度~			(0)	(0)	(0)	(0)			***	99.57%	27.40%	0.00%																						
③賑わいと活力ある産業づくり	(1)農林業の振興	農林水産政策課	311-2	郷○市運営事業	郷○市施設管理・運営業務	593	980	701	2,762	0.10	施設修繕箇所	0	980	701	2762	郷○市販売収入額等(千円)	(13,437)	14,425	(14,300)	14,345	(13,651)	13,162	(13,651)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	R1年度までは天水町農産物直売所協議会と業務委託により契約しているが、今年度は指定管理者選定を実施し、R2年度からは指定管理者制度導入により契約を締結する。	今年度は指定管理者制度への移行準備の全てを終え、4月からの円滑かつ自主的な施設運営により施設の本来の施設目的や機能が発揮できるよう、施設管理者として必要な取組・指導等の支援を継続していく。			
			H17年度~			(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	139.80%	25.38%																			
			311-3	農業振興・支援事業	農業振興関係団体補助事業、各種利子補助事業、農業振興関係団体負担金事業、果樹競争力強化推進事業	19,009	20,832	20,008	20,901	1.49	負担金支払団体数	1728	2083	2000	2090	利子補助率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	農業振興関係の団体への補助と、農業振興に対する負担金及び利子補助支援については今後も継続していく。また、収益の上昇品種へと転換を行った樹園地については、適正管理等を行い、収穫適期の収穫量の増加を図っていく。	これまで段階的に団体補助金は廃止してきたところだが、今後は必要最低限の支援は継続実施することとする。			
			H17年度~			(0)	(0)	(0)	(0)			***	82.95%	104.12%	95.73%	実施園地みかん出荷量(t)	(—)	—	(10,000)	8,785	(10,200)	9,710	(10,200)											
			311-4	農業生産向上対策事業	中山間地域等直接支払制度補助事業、農業機械等整備費補助事業、農業整備費補助事業、生活研究グループ補助事業、くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業、熊本型樹園地集積モデル事業	41,975	37,705	34,517	33,458	0.57	機械等補助件数	1311	1178	1190	1045	農業機械又は施設の整備件数(件)	(40)	38	(32)	32	(32)	29	(32)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	農業機械等整備費事業は、申請が予算額を下回ったため補助率は25%であり、申請に対しても全て対応できたが、予算及び補助要件(共同購入や作業委託)等を見直し、事業の充実を図っていく。産業祭については、引き続き大企業と共同で開催しながら、実行委員会組織の統合を検討していく。	現在の農業機械等整備事業はスマート農業の普及促進を踏まえた見直しを加える。市産業祭は基幹産業である農水産業を幅広く知らしめるため、更に魅力ある集客力が高い事業へと積極的に改善を加えていく。			
			H17年度~			(0)	(0)	(0)	(0)			***	111.32%	99.00%	113.84%	積込農用地耕作面積(m ²)	(734,000)	783,768	(784,000)	825,624	(825,624)	825,624	(825,624)											
			311-5	生産総合(強い農業づくり交付金)事業	生産総合(強い農業づくり交付金)事業、生産総合(強い農業づくり交付金)事業(29歳)、生産総合(強い農業づくり交付金)事業(30歳)	797,384	1,121,069	1,141,038	385,363	0.93	事業主体組織数	79738	186844	103730	96340	導入施設等件数(件)	(40)	56	(48)	31	(48)	46	(12)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	生産基盤の整備を通じた担い手の育成・確保等の取組のために積極的に実施していく必要があるが、本年事業において、補助金の融資状況が悪化し、案件があったため、今後はそのような自体を防止するために事業実施主体の組合員一人ひとりの経営状況等も確認した上で事業に取り組みむるに指導していく必要がある。	産地の収益力強化・合理化をはじめ生産基盤の整備を通じた担い手の育成・確保等の取組の推進は重要だが、将来にわたり健全な農業経営が持続できるような営農計画等を十分に把握した適切な対応が求められる。			
			H17年度~			(0)	(0)	(0)	(0)			***	42.68%	180.12%	107.67%																			
311-6	環境保全型農業支援事業	環境保全型農業直接支払事業	822	678	2,021	1,148	0.30	取組面積	2	6	6	1	支援対象取組面積(a)	(400)	316	(300)	110	(733)	314	(697)	×	b	b	b	A	現状のまま 継続	地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献している事業であり、取り組む農家の育成推進、経営の安定化に繋げるために現状のまま継続する。	化学肥料や化学合成農薬の低減に向けた取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性の保全等に高い効果をもたらす農業生産活動が、将来にわたり持続可能なよう、引き続き推進していく。						
H27年度~			(0)	(0)	(0)	(0)			***	42.20%	95.76%	390.78%																						
311-7	産地パワーアップ事業	産地パワーアップ事業	25,008	104,618	25,412	21,417	0.60	取組主体者件数	25008	20923	12706	21417	取組主体者件数(件)	(2)	1	(2)	5	(2)	2	(1)	○	b	a	b	A	現状のまま 継続	当該事業は国の予算化が補正対応であるため、国で繰越された後に補助金が交付される。また、事業の特性により計画承認に時間を要するため、年度当初に申請しても12月補正対応となり、3月末までの短期間で事業完了しなければならぬ状態が続いている。そこで、事業計画の承認を前年に行い国の予算に沿った形にする為、事業要請の調査や事前にアポイントメントの事前実施し、事業期間を十分に確保することで事務改善を図りながら、事業を継続していく。	地域の営農継続して定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業事業者が高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組がより一層実現可能なよう支援を継続していく。						
H28年度~			(0)	(0)	(0)	(0)			***	119.52%	164.67%	59.33%																						
311-8	牧場の圏外生産対策事業	牧場の圏外生産対策事業	29,205	24,174	9,480	2,417	0.41	事業主体組織数	2920	2417	1354	345	導入施設等件数(件)	(348)	349	(274)	254	(124)	120	(159)	×	b	a	b	A	現状のまま 継続	前年度は周知の範囲が限定的だったが、H30年度よりHPでの周知を開始し、印刷物などで周知ができたため、今後も継続して周知に努め、必要な支援を行っていく。	県農業の成長を牽引する圏外生産品目の野菜、果樹、花き等の生産力向上や省力化等により、高品質な生産物の安定供給及び農業経営の安定化を図るため、引き続き、生産者に対し事業を広く周知することし、必要な支援を継続する。						
H28年度~R2年度			(0)	(0)	(0)	(0)			***	120.81%	178.50%	392.22%	園芸作物作付面積(m ²)	(223,185)	223,185	(384,408)	344,404	(57,719)	245056	(93561)														

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下限値時・非常勤職員人件費を再掲				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たり)のコスト 単位:千円 ※下段(対前年比)				成果							平成31年度最終評価									
						H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1) 農林業の振興	農林水産政策課	311-9	農業振興地域整備事業	農業振興地域整備促進協議会事業、農業振興地域整備計画変更申請受付事務	3,762	3,289	3,728	4,000	0.60	協議会開催数	1881	1644	1864	2000	協議会に届った件数(件)	(—)	11	(11)	7	(7)	7	(10)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	法定事務のため、改善事項なし。令和2年度は農業振興地域全体見直しのため、基礎調査を実施予定。	引き続き農業振興地域整備計画に基づき優良農地の保全及び確保に努めるとともに、基本5年間で行う全体見直しについては、今後一定規模以上の土地開発事業や土地改良事業等の予定・計画を十分に把握した上で実施していく必要がある。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		114.38%	88.22%	93.20%																		
			311-10	畜産振興事業	畜産防疫対策事業、畜産振興関係団体負担金業務	3,345	3,285	2,773	2,783	0.40	防疫対策補助金交付農業者	257	252	213	214	予防接種達成率(%)	(20)	53	(50)	55	(55)	55	(55)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	畜産経営の安定に寄与するため、今後も予防接種の補助は継続すべきである。	国内における豚コレラの発生、世界的に猛威を振るう口蹄疫やアフリカ豚コレラ等の畜産防疫対策の強化・徹底は必要である。今後も東北地区畜産自衛防除促進協議会と連携し予防接種率の向上により、引き続き畜産物の安定供給及び畜産経営の安定化を図る。
				H18年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		101.83%	118.46%	99.64%																		
			311-11	水田産地化総合推進事業	水田産地化総合推進事業、作付要望調査	0	0	2,611	2,611	0.20	作付要望調査件数	0	0	2	2	水稲作付達成率(%)					(95)	94.65	(95)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	作付意向調査の提出率を上げていく(取組をJAと連携して行って作付けニーズの把握をより正確なものとし、米作付の周知を徹底と必要に応じた米作の推進により、米の作付目安とりの米作付となるようとする。	米の生産調整が自主的取組とされたところだが、引き続き、市域農業再生協議会における水田フル活用ビジョンに基づき地域水田農業の収益力を高めることで、農家所得の向上を図ることとする。
				H30年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		0.00%	0.00%	101.21%																		
		311-12	経営所得安定対策推進事業 (直接支払推進事業)	経営所得安定対策推進事業	33,877	30,748	24,426	24,891	2.40	販売農家・集落農業加入者数	14	14	23	24	経営所得安定対策加入者数(人)	(2,200)	2,279	(2,200)	2,083	(2,100)	1,029	(1,000)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	農事組合法人構成員の作付計画の収集をJAと協力を得ながらより効率的に行い、稲作交付やその後の水田システム入力の省力化を図りたい。収入保険制度の開始に伴い米や大豆の新加入者が増え、交付対象作物である米・大豆の現地確認が必要な数が増加していることが予想される。JA等の各種前契約の提供を受け、効率的な集約の収集および確認を進めていきたい。		
			H24年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		100.70%	62.19%	95.37%	生産数量目標達成率(%)	(100)	98	(100)	96	(100)	94	(100)											
		311-13	磐城沿岸海岸防衛・運営事業	磯の里指定管理業務、磯の里維持管理業務、松原海岸樹木等伐採事業、磐城沿岸海岸防衛整備委託事業、磯の里機能移転及び民営化検討業務	4,532	5,803	4,342	4,374	0.10	磯の里利用者数	1未満	1未満	1未満	1未満	磯の里利用者数(人)	(15,000)	11,725	(13,000)	10,526	(13,000)	10,890	(13,000)	×	c	b	c	C	執行方法の改善	気象条件や季節に集客及び売上が影響されるため、指定管理者の自助努力の改善には限界がある。今後は、磯の里の経営赤字を縮小させるため、関係機関との協議及び調整や出資団体である磯の里会等に説明会を開催し、海岸への集約を図っていく必要がある。また、庁内複数課による施設等の管理の区分見直しについて検討する。	磯の里の管理運営は技術的な改善に向け内容の具現化を急ぐべき喫緊の課題であり、施設優先との十分な協議の上で合意の形成を図ることとする。また、磐城沿岸海岸防衛における明確な管理区分について設置目的や集客等を踏まえ改めて管理部署を決定する。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		70.11%	138.27%	118.50%	磯の里利用料金収入(円)	(1,524,000)	1,112,297	(1,300,000)	1,040,146	(1,300,000)	1,189,000	(1,300,000)											
		311-14	鳥獣被害対策事業	有害鳥獣捕獲許可業務、有害鳥獣被害防除施設整備事業、有害鳥獣被害対策業務、有害鳥獣被害防止対策協議会業務、有害鳥獣被害管理業務、有害鳥獣捕獲業務、狩猟免許等取得費補助事業、えづけSTOP有害鳥獣被害対策業務	16,332	19,205	21,591	21,681	1.40	有害鳥獣捕獲数	21	16	18	18	防護施設整備延長(m)	(15,000)	15,052	(15,000)	17,404	(15,000)	18,489	(15,000)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	イノシシ捕獲における現場確認作業について、当初の想定より確認作業が多く、人員が不足したりすることが考えられるため、定期的に捕獲従事者と現場確認者双方から働きかけを行う。またそれにかかる費用についても必要があれば、現場確認者の負担等を考慮し見直しを行う。	実施隊員による現場での捕獲確認業務については、本年度の状況を見て必要な改善を次年度以降に追加することとする。また捕獲隊や予備隊による有害鳥獣の捕獲確認における安全対策について、関係会等関係団体と連携することにより安全意識の向上を図ることとする。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		129.42%	91.12%	97.55%	有害鳥獣捕獲頭数(頭)	(600)	753	(600)	1,146	(800)	1,174	(1,150)											
		311-16	国営造成施設管理事業	国営造成施設管理施設整備推進事業、国営造成施設管理施設整備支援事業、積島干拓排水機維持管理事業	26,154	17,972	17,487	18,743	0.15	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	事故なく機能を発揮した施設の割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	農業生産面だけでなく、洪水防止などの多面的機能を有する農業水利施設の維持管理は重要な事業であるため、現状のまま継続する。	国営造成施設(排水機場等)の老朽化が深刻化しており、施設の長寿命化を図るため必要である。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		144.81%	102.17%	92.56%	管理協定の締結数(団体)	(2)	2	(2)	2	(2)	2	(2)											
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1) 農林業の振興	農林水産政策課	312-1	自給飼料増産総合対策推進事業	コントラクター等育成推進事業	0	515	2,350	1,474	0.25	事業実施主体数	0	515	2,350	0	研修会等の開催数(回)			(1)	1	(1)	1	○	b	b	b	A	現状のまま継続	令和元年度は要望が上がらなかったが、本市としては引き続き、要望が上がれば、本事業を活用し自給飼料生産の増進や畜産家の省力化が図られるコントラクター等設立に向けた取り組みを推進していく。	畜産農家の担い手の高齢化や後継者不足等から畜産生産者数は減少傾向にあり、今後は、この状況が続けば畜産の生産基盤の弱体化も心配される。引き続き、畜産関係団体と連携しコントラクター一貫によるWCSの自給飼料の生産の増進や省力化を推進する。	
				H29年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		0.00%	21.91%	0.00%																		
			312-2	耕作放棄地等対策及び活用事業	荒廃農地等利用促進交付金事業、耕作放棄地解消事業、耕作放棄地解消対策事業	1,222	1,219	1,590	1,646	0.10	耕作放棄地解消案件数	1222	609	1590	1646	耕作放棄地解消面積(ha)	(3,000)	0.37	(3,000)	0.40	(2,300)	0.76	(0.66)	×	b	b	c	C	縮小して継続	平成29年度までは国・県の事業により取り組むことができたが、平成30年度からは耕作放棄地解消事業が国の事業のみとなり、対象条件が厳しくなったため、当該事業活用による解消件数が減少した。今後は、目標面積を下方修正することになるが、引き続き農業委員会と連携し耕作放棄地の解消を図っていく。	農業委員会が実施する荒廃農地調査で再生可能な耕作放棄地となった遊休農地について、関係農地の耕作業者又は地域農家の担い手等による農地への再生を図るため、引き続き補助事業の活用により支援していく。
				H20年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		200.49%	38.33%	96.60%																		
			312-3	土地改良事業	五名市土地改良区補助金事業、土地改良事業(機械修理上げ、固材材料費、修繕料)、土地改良事業(工事費)、排水防除負担金事業、土地改良施設等維持管理費負担金事業、土地改良事業関係協議会等負担金事業、土地改良事業庶務業務	235,391	230,173	195,021	215,820	1.48	農家数	66	65	55	61	排水路等整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	五名市の基幹産業である農業にとって、水路や農道といった基幹施設の維持管理は大変重要である。農業農村整備事業や多面的機能支払交付金事業を活用した整備と同時に五名市単独での維持管理を行う必要がある。	排水路整備において、補助事業分については、予定どおり事業促進ができたが、補助事業対象の農家数や多面的機能支払交付金事業、補修など、緊急性や事業効果など優先順位を付けて業務を遂行したが、地元要望に対応しきれない状況のため、今後は予算増額して対応する必要がある。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		102.27%	118.02%	90.36%																		
		312-4	農業農村整備推進交付金特設事業	福島地区農業農村整備推進交付金特設事業、農業農村整備交付金特設事業(五名平野土地改良区)	119	590	295	295	0.05	農家数	1未満	1未満	1未満	1未満	農業基盤施設整備等箇所数(箇所)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	農業生産基盤の整備を推進する有効な補助事業であるため、現状のまま継続する。	平成28年度以降事業を実施していないが、突発的な事故に対し、農業水利施設等の農業生産基盤の整備をするうえで必要である	
			H22年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		20.17%	200.00%	100.00%																			
		312-11	土地改良施設適正化事業	土地改良施設適正化事業、土地改良施設適正化事業負担金支出業務、土地改良施設適正化事業(H29編)	43,527	32,327	53,153	38,819	0.35	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	排水機場稼働不能回数(回)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	計画の適切な補修を行うことで、施設の機能維持を図る事業であるため、現状のまま継続する。ただし、国庫の採択条件等が厳しくなり、計画の遅れが見込まれるため、協議が必要となる。	市内27の排水機場のうち、稼働年数が30年以上を経過している機場が17機場あり、老朽化による排水機能の低下など、機場の更新が課題となっている状況の中、土地改良施設適正化事業は年次計画に基づき計画的に補修工事を行っているため、施設の長寿命化を図るため本事業は必要とされている。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		133.98%	60.46%	135.84%																			
		312-12	海岸防門等維持管理事業	海岸防門等維持管理事業	2,245	1,370	1,492	2,027	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	堤防周辺の除草・清掃面積(m ²)	(58720)	51238	(40640)	40640	(40640)	40640	(40640)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	計画的に海岸防門周辺部の維持管理を行うことにより、海岸防門の維持管理及び環境等の適切な機能の発揮につなげる事業であるため、現状のまま継続する。	この事業の財源は県支出金であり、海岸防門の維持管理及び環境等に關する地元の関心度を高めるうえで必要である。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		163.08%	91.26%	73.04%																			
		312-13	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業(農地維持支払)、多面的機能支払交付金事業(資源向上支払)、多面的機能支払交付金事業(資源向上・長寿命化)、多面的機能支払交付金庶務業務、多面的機能支払交付金事業	266,150	277,109	244,127	263,551	0.90	農家数	75	78	69	74	保全活動延べ日数(日)	(1620)	1620	(1650)	1650	(1650)	1650	(1650)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	農道や排水路整備の要望が多い中、小規模の施設の整備を地域自らが主体となり整備を行い、農業施設の長寿命化を図る有意義な事業であるため継続が必要である。また、未実施地区については取り組みを推進する必要がある。	農道や排水路整備の要望が多い中、小規模の施設の整備を地域自らが主体となり整備を行い、農業施設の長寿命化を図る有意義な事業であるため継続が必要である。また、未実施地区については取り組みを推進する必要がある。	
			H19年度～	(1,234)	(1,223)	(1,241)	(1,260)	***		96.05%	113.51%	92.63%	道路及び用排水路の整備進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)											
312-15	団体営農業農村整備事業	団体営農業農村整備事業(現年)、団体営農業農村整備事業(繰越)、農地耕作条件改善事業(増築排水)	173,420	319,080	155,172	157,392	0.65	農家数	49	90	43	44	排水路整備延長(m)	(1300)	2952.8	(3500)	3313.1	(5400)	5237.5	(6804)	×	b	a	c	C	現状のまま継続	農地における被害を軽減する上で大変有効な事業であるが、国の補助条件が厳しさを増す中で、担い手による農地集積に取り組みが期待される地区に対して、事業を進めることで本事業を継続する。また、事業の優先順位を厳しく選定し、効率的な工事を進める。	農道や排水路整備の要望が多い中、小規模の施設の整備を地域自らが主体となり整備を行い、農業施設の長寿命化を図る有意義な事業であるため継続が必要である。また、未実施地区については取り組みを推進する必要がある。			
	H24年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		54.35%	205.63%	98.59%	暗渠排水等の整備面積(ha)	(470)	391.38	(499.8)	481.69	(499.8)	481.69	(499.8)													

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たり)のコスト 単位:千円 ※下段(対前年比)				成果						平成31年度最終評価											
						H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見	
③臨わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振興	農地整備課	312-16	集落基盤整備事業	集落基盤整備事業(玉名)	59,228	50,520	52,948	290,448	0.50	農家数	16	14	15	82	排水路及び農道整備率(%)	(42)	34	(70)	38	(70)	40	(85)	×	b	b	c	C	現状のまま 改善	排水や農道などの農業生産基盤施設を整備する事で、農業生産性の向上に一定の効果が認められるため継続して実施する必要がある。 農道や排水路等の施設を総合的に整備するものであり、農業生産基盤整備(農道・排水路整備)に欠かすことのない事業である。	当事業は本市全域を対象に、事業効果が高い箇所について計画を策定し、農道や排水路等の施設を総合的に整備するものであり、農業生産基盤整備(農道・排水路整備)に欠かすことのない事業である。	
				H24年度~H33年度	(0)	(0)	(0)	(0)	***	117.24%	95.41%	18.23%																				
			312-18	農業経営高度化支援事業	農業経営高度化支援事業(扇崎・大野下地区)	496	790	790	790	0.10	この事業の対象と成る事業者	9	15	15	15	扇崎・大野下地区農地利用集積率(%)	(69)	52	(69)	67	(69)	69	(69)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	地元と熊本県との連携を図り、耕作者(担い手・営農組合の組織等)による高度経営体への農地集積を促すことを目的としており、事業完了7年度まで現状のまま継続する必要がある。	圏域整備事業により生産性の高い農地を高度経営体に集積させることにより、担い手による大規模農業経営の確立が可能となる。	
				H26年度~H34年度	(0)	(0)	(0)	(0)	***	62.78%	100.00%	100.00%																				
			農林水産政策課	313-1	地域農業経営安定推進事業	農業次世代人材投資事業(経営開始型)、人・農地プラン運用事業	66,260	48,118	48,926	61,332	1.00	交付対象者数(夫婦は2人を1でカウント)	1656	1415	1482	1657	新規就農人数(人)	(17)	5	(10)	7	(7)	7	(7)	×	b	a	c	C	執行方法の 改善	平成29年度の制度改正により、関係機関と連携して交付対象者を年4回訪問することが、新たな業務として加わった。新規就農者の定着に効果が認められる一方で、対象者が年々増加しているため、人的体制の強化が必要であり、専門知識を持った職員を採用する等の検討が必要となる。	人・農地プランの実質化に向け、実質化要件を満たす内容に順次見直しを行い、個別訪問は農業に関する専門的知識・技術等を有する人材の確保を検討する必要がある。引き続き種ける農業・魅力ある農業づくりによって新規就農者の確保と就農の定着化に取り組む。
					H24年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	117.05%	95.46%	89.44%	新規就農継続率(%)	(—)	100	(100)	98.25	(100)	98.41	(100)											
	313-2	農地中間管理事業		経営転換事業、耕作者集積事業、地域集積事業、農地集積推進事業	31,104	33,053	17,681	25,616	1.90	機構からの転貸面積	1	2	4	2	機構からの転貸面積(個人)(a)	(2,000)	4,584	(2,000)	2,990	(2,000)	3,440	(1,300)	×	b	b	c	C	執行方法の 改善	地域全体で将来の農地を守っていくために、地域での集積を促進する。そのためにも地図情報を活用することは必須であり、農地台帳との連携を含め、管理システムの導入・体制についてシステム会社と協議を進めている。	農地システムの機能向上を図るための必要とされる改善を早期実施とともに、農業委員会等との連携により農地バンクを介した農地の集積・流動性を促進し、地域の担い手への農地集積を加速化させる必要がある。		
		H26年度~		(2,693)	(4,018)	(3,974)	(4,071)	***	92.41%	47.44%	163.42%	機構からの転貸面積(地域)(a)	(12,500)	11,176	(21,000)	12,487	(2,500)	488	(8,000)													
	313-3	担い手育成推進事業	認定農業者支援業務、農業経営基盤強化促進事業、担い手規模拡大事業、農業後継者育成補助事業、地域営農組織ステップアップ支援事業、認定農業者認定業務	25,133	23,088	20,712	23,719	1.25	認定農業者数	24	22	20	23	認定農業者数(人)	(1,060)	1,040	(1,050)	1,045	(1,050)	1,024	(1,000)	×	b	a	b	A	現状のまま 継続	今後も担い手の育成、確保のため引き続き事業を行っていく。	地域の担い手確保と育成は、本市の基幹産業である農業の今後にとって最も重要な取組である。後継者不足による高齢化・農地の荒廃化を防ぐためにも、引き続き認定農業者への農地集積の推進や生産組織の法人化等の支援を継続していく。			
		H17年度~	(3,293)	(3,687)	(2,450)	(2,514)	***	109.38%	109.23%	85.28%	農用地集積面積(ha)	(90)	71	(90)	135	(90)	51	(90)														
	313-4	経営体育成支援交付金事業	経営体育成支援事業、経営体育成支援事業(担い手確保・経営強化支援事業)、担い手確保・経営強化支援事業(29歳)	65,262	5,639	38,423	15,910	0.65	農業用機械又は施設の整備件数	2330	1409	19211	318	農業用機械又は施設の整備件数(件)	(50)	28	(50)	4	(50)	2	(20)	×	b	b	c	C	執行方法の 改善	申請者の配分ポイントにより採択結果が左右されるため、市としての基準を設けて申請を行う必要がある。 ポイントの高い順に受動的に申請することとなるが、ある一定の基準を設けることで、申請の可否についての判断が容易となる。	ポイント制による事業採択のため、申請受付時の初期段階における可否の判断基準を設定するなど一定のルールづくりが必要である。			
	農林水産政策課	313-5	被災者農業者向け経営体育成支援事業	被災者農業者向け経営体育成支援事業(28事故継続)	33,766	151,024	54,371	0	0.90	事業数	865	2157	2861	0	農業用施設及び機械等の整備件数(事業)	(138)	39	(99)	70	(19)	19	(0)	○	b	b	b	A	休止・中止 事業終了。	事故継続で実施した当該事業だが、補助事業者に対し事業の進捗管理を定期的に実施したことにより、全事業を最終年度において完了することができた。			
H28年度~H30年度			(0)	(0)	(0)	(0)	***	40.13%	75.39%	0.00%																						
313-6		農業委員会運営業務	農業委員会法等その他農地の運営管理に関する業務、農業委員会より発行業務	24,265	23,197	23,499	28,953	0.85	農家(戸)[2017農林業センサス]	6	6	6	8	審議件数(件)	(300)	382	(300)	321	(300)	325	(300)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	農業委員会等に関する法律第6条第1項に基づく業務であるため、今後も法令に則り適切に対応していく。	法令を遵守し、業務に適切に対応していく。また、農業委員会よりについては、市民に有益な情報を発信できるような内容の充実を図る。			
		H17年度~	(0)	(0)	(1,288)	(4,130)	***	104.60%	98.71%	81.16%																						
313-7		農業者年金事業	農業者年金加入推進事業、農業者年金受給者説明会業務、農業者年金現況届業務	8,128	4,660	4,954	5,527	0.80	農業者[2017農林業センサス]	1	1未済	1	1	農業者年金新規加入者数 a:通常加入、b:政策支援加入(件)	(14)	36	(14)	13	(14)	16	(14)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	年金推進委員42名目となるため、JAや職員等と一体となり年金加入目標数までの加入推進に努める。	農業者年金を適正に受給できるように、JAや農業委員(年金推進員)と連携し手続きや説明会を実施する。			
		H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	174.42%	94.07%	89.63%																						
313-8	機構集積支援事業	機構集積支援事業	9,908	11,663	3,953	4,516	0.35	耕作放棄地面積(m ²)	1未済	1未済	1未済	1未済	耕作放棄地の解消面積(ha)	(5)	2.4	(3)	5.9	(10)	14.0	(8)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	農地利用状況調査及び意向調査を行い、農業委員及び農地利用最適化推進委員と併せて農地の転貸を行う。また、荒廃農地については非農地化に努める。	耕作可能な農地については、農業委員及び農地利用最適化推進委員と併せて農地の転貸を行う。また、荒廃農地については非農地化をすすめる耕作放棄地の解消を図る。				
	H22年度~	(0)	(1,112)	(1,137)	(1,315)	***	81.32%	297.89%	85.03%																							
313-9	農地中間管理事業	農地中間管理事業	8,037	2,110	1,517	1,529	0.25	認定農業者	7	2	1	1	契約件数(件)	(20)	77	(20)	75	(20)	86	(70)	×	b	b	b	A	現状のまま 継続	農地中間管理機構及び農林水産政策課と連携を図り、今後も集積を行う。	関係機関との連携を図り、担い手への農地の集積に努める。				
農林水産政策課	314-1	林業振興事業	特用林産物生産調査業務、林業振興関係団体負担金事業	1,022	2,020	2,314	2,314	0.39	調査対象者	340	673	771	771	畜床栽培生産量(t)	(200)	240	(200)	234	(200)	231	(200)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	今後も、特用林産物の生産量把握に努める。また林業の振興を図るため、協議会等に加え林業振興関係団体への負担金を交付しているため現状のまま継続する。	森林環境税及び森林環境税と税が導入され、より一層森林整備の必要性が増していることから、引き続き関係団体との連携強化により林業振興を図ることとする。			
		H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	50.59%	87.29%	100.00%																						
314-2	林道事業	林道占用許可業務、林道維持管理業務、林道整備関係団体負担金事業、林道災害業務	7,274	6,857	8,664	18,816	0.40	占用申請者数	1818	1714	2166	4704	事故発生件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	林道の維持管理や占用許可など継続的に必要のため、今後も現状のまま継続する。また、東部小信山線に架かる橋梁6橋について点検診断を行う必要があるため、次年度行う。	森林基幹道の林道東部小信山線については、老朽化した木製防護柵や倒壊した林道区画線の復旧等により安全性が向上したように、防護柵、橋梁、路面・路肩等の日常からの安全点検に努め、事故等の早期予防を図ることとする。				
(1)農林業の振興	314-3	森林保全事業	針広混交林化促進事業普及業務、林地開発許可(変更)申請に関する意見聴取業務、伐採及び造林関係出業務、緑化推進事業、自然公園環境保全活動事業、森林保全関係団体負担金事業、網走海岸保全松樹幹注入委託業務、森林整備計画業務、林地台帳システム	3,834	1,680	4,086	4,237	0.46	申請届出等回数	3834	1680	4086	4237	森林間伐等の実施面積(ha)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	b	a	A	現状のまま 継続	無秩序な森林伐採の防止や森林資源の保全は、継続的に行われるものであり今後も現状のまま継続する。	造成した基金に積み立てた森林環境税と税の有効利用により、将来にわたって持続可能な森林環境の保全及び整備を図ることとする。			
		H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	228.21%	41.12%	96.44%	森林面積(ha)	(2,575)	2,575	(2,575)	2,575	(2,575)	2,575	(2,575)														
321-1	水産資源保全事業	市アサリ稚貝育成事業、有明海クリーンアップ作戦支援業務、菊池川稚魚放流事業、水産資源量及び分布状況調査業務、県営水産環境整備事業負担金業務、県営水産多面的機能発揮対策事業	20,160	7,715	6,514	10,430	0.10	市アサリ稚貝育成事業(各漁協)	5040	1928	2171	0	水産物漁獲量(t)	(27)	69	(27)	59	(27)	0	(27)	×	b	b	c	C	執行方法の 改善	市アサリ稚貝育成事業は水産資源保全のための事業であったが、平成31年度以降の漁獲量に応じた水産資源の向上にも寄与できる補助金として移行し、玉名市水産業全体の活性化を推進する。	アサリ貝等二枚貝の稚貝漁業の近年の漁獲量は管理が継続し深刻な状況にあり、アサリ貝漁業についても生産者の高齢化や後継者不足から経営体数は減少傾向にある。引き続き漁協と一体となり水産資源や漁獲環境の再生に向けた有効な開業を早急に考える必要がある。				
H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	261.31%	88.83%	0.00%	海苔生産量(千枚)	(139,337)	152,484	(150,995)	157,232	(152,907)	127,824	(145,846)																

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)					成果					平成31年度最終評価											
						H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見	
						(0)	(0)	(0)	(0)																							
③賑わいと活力 ある産業づくり	(2)水産業の振 興	農林水産政策課	321-2	漁港管理事業	漁石漁協しゅんせつ機維持管理補助事業、漁港お帳整備業 務、漁港維持管理業務、漁港施設占用許可業務	5,851	4,668	6,364	8,243	0.20	しゅんせつ回数	182	59	93	121	しゅんせつが必要な面積(m ²)	2,600	(2,600)	2,600	(2,600)	3,250	(2,600)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	玉名漁港(清石地区)の泊地内土砂については、毎年しゅんせつを行うが、引き続き漁業者が安全に利用できる水産施設であるために、事後保全で 改善方法は無いと思われるため、現状のまま継続して実施する。	引き続き漁業者が安全に利用できる水産施設であるために、事後保全で なく予防保全による維持管理を行うこととする。		
				H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	309.44%	63.14%	77.20%																				
				漁港整備事業	福島漁港土質調査委託、大正開港港整備事業、漁港土質 調査業務、漁港深沈測量業務、新川漁港冠水対策事業設計業 務委託	13,569	13,401	14,319	38,151	0.40	漁港施設	13569	13401	14319	38151	漁港利用漁船等隻数(隻)	(650)	649	(650)	643	(650)	628	(650)	×	b	b	c	C	執行方法の 改善	水産業の拠点である漁港の水産基盤施設としての機能を維持していくこと は、漁業活動の産出や発展に必要不可欠な取り組みである。漁港適切な 整備を実施していかなければ、老朽化や高地上昇などにより、漁港の水産 基盤施設としての機能は著しく低下していくため、今後も引き続き漁港整備 を実施し、水産拠点施設の機能維持を図る。また、事業内容改善のため今 後5年間で漁業者及び漁船数の推移を調査し事業の検討に資する。	施設の老朽化が進む中、引き続き水産拠点施設を機能が十分に発揮され るよう関係補助金を活用し、計画的で効果的な施設整備に取り組むこと とする。	
				H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	101.25%	93.59%	37.53%																				
321-4	水産物供給基盤機能保全事業	水産物供給基盤整備機能保全事業(新川漁港)	207,631	198,409	289,148	122,948	0.50	漁港施設	207631	198409	289148	122948	機能保全計画策定率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	c	C	執行方法の 改善	現在の漁業事業で生じた漁業土については、農産物の農産物内塩害漁港 埋立計画地に海上から搬出しているが、次年度以降の搬入が当初計画よ り早い段階で計画容量を超える見込みのため、新たな搬入を確保 や効率的な処分方法等について検討する必要がある。また、地形・構造 的問題から土砂等の増積スピードや量が著しい清石漁港の搬入につ いては、現行の年次計画を見直す必要がある。	県に対し、農産物による農産物への搬入土捨て増設の要望活動は 継続して行う。治港等では、搬入土の新たな搬入の確保や効率的な 処分方法の検討を早期に得るとともに、各漁港の現状を正確に把握した上 で必要に応じた年次計画を見直す。				
	H25年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	104.65%	68.62%	235.18%	機能保全計画に基づき補修・ 保全した施設数(箇所)	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	(1)														
322-1	水産振興事業	水産産物供給基盤整備機能保全事業(新川漁港)	3,588	6,017	3,907	8,328	0.28	水産振興団体負担金(団体)	717	1002	651	1388	漁協組合員数(人)	(215)	212	(212)	211	(211)	219	(219)	×	b	a	b	A	現状のまま 継続	今後も漁業所得の向上と水産業者の増加を図り、永続的に成長す る水産業となるため現状のまま事業継続する。	引き続き水産産物供給基盤整備機能保全事業(新川漁港)及び水 産業の振興を図っていく。				
	H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	71.56%	154.01%	46.91%	主要水産物の生産額(億円)	(17.65)	22.75	(22.75)	20.29	(20.29)	16.94	(16.94)															
(3)商工業の振 興	商工業政策課	331-1	商工団体振興事業	商工会議所連携事業、商工会連携事業、商店街イベント支援 事業、玉名納涼花火大会支援事業、中小企業団体中央会支援 事業、キラリかがやけ玉名創業支援事業、マイキープラット フォーム事業(たまなスタンプ会連携)、地域経済対応ポイン トシステム導入事業	30,102	27,659	26,225	29,433	0.35	商工会議所会員事業所数	21	19	18	21	商工会議所及び商工会員 数(事業所)	(1400)	1414	(1400)	1421	(1400)	1431	(1400)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	今後も、商工会・商工会議所との連携を密にし、創業セミナーの内容も改善 を図りながら継続していきたい。	商工会議所、商工会との連携も定着しており、今後も引き続き連携を 強化しながら、より効果のある事業としていく必要があると思う。		
			H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	109.37%	106.21%	87.17%	花火大会来客数(人)	(90000)	90000	(90000)	90000	(90000)	90000	(90000)													
③賑わいと活力 ある産業づくり	(3)商工業の振 興	地域振興課	332-1	マイキープラットフォーム活用 事業	マイキープラットフォーム活用事業	0	0	1,345	295	0.05	マイキーID作成者数	0	0	224	59	マイキーID作成支援数(人)					(10)	6	(5)	×	c	b	c	C	現状のまま 継続	今後も、商工会・商工会議所との連携を密にし、創業セミナーの内容も改善 を図りながら継続していきたい。	マイキーID作成支援数(人)	
				H30年度~	(0)	(0)	(1,050)	(0)	***	0.00%	0.00%	379.94%	玉名市ポイント移行数(ポイン ト)						(10000)	13500	(5000)											
				332-2	商工会館管理運営事業	商工会館管理事業、商工会館運営事業	4,360	4,099	4,216	5,019	0.25	施設利用者	2	2	3	6	施設利用者数(人)	(1600)	1676	(800)	1760	(800)	1289	(800)	○	c	c	b	C	縮小して維 続	用途の廃止及び見直しを検討しているが、2階部分は商工業政策課とふる さとセールス課の稼働スペース及び倉庫となっており、その移転先の確保 が課題となっている。	玉名商工会議所と協議を継続して行うとともに5階部分の物産観光展示場 の条例廃止を今年度中に行う準備にかかっている。
				H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	111.70%	71.21%	52.13%																				
				332-3	中心市街地活性化事業	中心市街地活性化事業、高瀬蔵造り事業、商店街空き店舗対 策事業、商店街共同施設整備補助事業	5,649	3,064	2,064	7,299	0.35	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	新規出店数(店)	(10)	4	(5)	1	(3)	0	(3)	×	c	b	c	C	執行方法の 改善	中心市街地活性化は店舗支援等の観点からのアプローチには限界がある と思われる。市全体の都市計画(方針)に基づき活性化施策に、方針に即し た商工業支援を展開していく必要がある。関係部署との協議を要する。	商工サイドで出来る活性化施策は実施している。今年度より機構改革 に向けた取り組みを検討すべきとする。
				H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	183.43%	147.57%	28.06%																				
				332-4	労働雇用振興事業	職業訓練校支援事業、玉名公共職業安定所連携事業、地域若 者サポートステーション関連事業	1,681	1,556	1,556	1,556	0.23	就業相談件数	1未満	1未満	1未満	1未満	就業相談件数(件)	(2000)	2295	(2000)	4264	(2000)	4527	(4000)	×	b	a	b	A	現状のまま 継続	各事業者への支援と連携を継続していく。	有効求人倍率が高止まりのまま推移している中で関係機関との連携は 重要であるため、引き続き連携して事業を推進していく必要があると思う。
				H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	200.72%	106.17%	88.36%	就業決定者数(人)	(200)	120	(200)	102	(200)	87	(100)												
				333-1	企業誘致促進事業	新規企業誘致事業、既誘致企業アフターフォロー事業、奨励金 交付事業	22,700	16,585	17,001	122,162	2.15	人口(4月1日現在)	1未満	1未満	1未満	1	誘致企業数(企業)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)	×	b	b	c	C	執行方法の 改善	新規制度を全面的にアピールし、これまでターゲットと成り得なかった業 界へのアプローチを図っていく。 産業用地の確保についても、民間の不動産会社やデベロッパーとの協 力を待つ態勢を事業所等の協力を、業界紙や専門誌への記事掲載を 依頼するなどして早急に進めていく必要がある。	企業誘致の新しい展開のための各改正及び産業用地の開発支援の制 度の運用開始と準備は整ったと思う。ここ数年で実現したい新規企 業の誘致に向け、強い風を受けて活動を活性化すべきであると感じて いる。
				H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	136.19%	96.98%	13.81%	増設企業数(企業)	(1)	0	(1)	0	(1)	2	(1)												
334-1	中小企業支援事業	中小企業経営安定化等資金貸付事業、中小企業信用保険 法(セーフティネット)関連事業、信用保証料補助負担金事業	2,374	129,378	129,368	129,658	0.40	融資件数	1187	64689	64684	64829	融資金額(千円)	(25000)	12000	(25000)	6000	(25000)	3000	(25000)	×	b	a	b	A	現状のまま 継続	市内中小企業者の経営安定のための、継続して支援していく必要がある。	熊本地震後の県内経済状況は、中小事業者への各種支援もあり、緩やか な回復傾向にあると感じており、中小事業者からの制度融資への申し込 みがなくことから今後は現状維持でよいとする。				
H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	1.83%	100.01%	99.78%	有効求人倍率(倍)	(1)	1.45	(1)	1.64	(1)	1.47	(1)																
335-2	勤労青少年ホーム管理運営事 業	勤労青少年ホーム維持管理業務、玉名市勤労青少年ホーム指 定管理業務	1,435	3,160	1,252	1,002	0.17	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	利用者数(人)	(18000)	11314	(18000)	10285	(18000)	12616	(18000)	×	c	b	c	C	休止・廃止	勤労青少年ホームとしての機能は費用対効果等から用途を廃止、他用途 への転用は維持コスト面から困難。売却についても立地的に排遣や周辺公 共施設の管理との兼ね合いで難しい。用途廃止後は解体も検討。	勤労青少年ホームとしての役割は少なくなっており、他の代替施設への転 移も可能なことから廃止に向け管理している自治体職員との協議を深め ていく必要があると思う。				
H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	45.20%	250.88%	123.96%																								
ふるさとセール			340-1	玉名ブランド推進事業	玉名ブランド物産PR事業、キラリかがやけ玉名物産展事業、 オリジナルロゴマーク管理事業	7,245	10,437	11,026	10,603	0.71	ブランド物産協会会員	0	326	344	331	ブランドの知名度(千人)	(—)	—	(—)	1645	(1700)	1690	(1700)	×	c	b	c	C	縮小して維 続	ブランド認知度の見直しも引き続き検討する。 東京と大阪は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討す る。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について 検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉 名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検 討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉 名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検 討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉 名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検 討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉 名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検 討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉 名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検 討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉 名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検 討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉 名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検 討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉 名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検 討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉 名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検 討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉 名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検 討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉 名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検 討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉 名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検 討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉 名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検 討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉 名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検 討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉 名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検 討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉 名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検 討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉 名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検 討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉 名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検 討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉 名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検 討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉 名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検 討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉 名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検 討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉 名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検 討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉 名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容について検 討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、今後内容 について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同様にあり、 今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容が例年同 様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は実施内容 が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド物産展は 実施内容が例年同様にあり、今後内容について検討する。玉名ブランド 物産展は実施内容が例年同様にあり		

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)						成果										平成31年度最終評価					
						H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見	
																																28
(2)公共交通の 維持・充実	地域振興課	412-3	防災・安全交付金事業(道路)	防災・安全交付金工事請負事業、防災・安全交付金委託事業	68,401	3,243	5,071	132,110	0.86	市民	1	1未満	1未満	1	整備路線数(箇所)	(12)	8	(0)	0	(0)	0	(10)	○	b	b	b	A	縮小して継続	交付金要額に対して配分額が厳しい現状であり、高額の基礎資料収集が必要となる本事業を継続して行っていく価値が低く、そのため、今後の費用負担の少ない転機事業に移行していく予定である。	国費の要額に対して配分額が厳しい現状のため、今後は費用負担の少ない転機事業に移行していく予定である。		
			H24年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	2098.67%	63.58%	3.81%																					
		412-4	橋りょうメンテナンスサイクル事業	橋梁補修及び補強工事(措置)、橋梁補修設計及び調査業務委託(措置)、点検・診断事業、橋梁長寿命化計画策定事業、メンテナンスサイクル記録事業、橋梁アセットマネジメント構築・運用事業	111,261	178,917	185,521	232,204	4.21	市民	1	2	2	3	毎年度が道路メンテナンス年報として公表している修繕着手率(%)	(-)	-	(-)	-	(63)	100	(80)	○	b	b	a	A	現状のまま継続	国土交通省本省や有識者から先進事例として評価を得ている本事業は、一般的に参考とする専門所長以上の先進的な研究や技術を実施している。この現状は本事業の取組に位置するため、本事業の評価および分析を、専門知識を有する有識者と長期にわたり検証する必要がある。この検証こそが地域住民へのアンケートの役割である。	道路の重要構造物である橋梁事業は、道路法に基づき体系的に行う必要がある。		
			H26年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	61.88%	95.88%	79.27%	点検により早期措置段階と診断された橋梁の措置件数(橋)	(0)	3	(0)	11	(0)	28	(1)													
		420-1	地域公共交通対策事業	地方路線バス運行補助事業、滑石・信明しおがざタクシー運行補助事業、交通実証調査事業(定住自立圏形成推進事業)、大浜・橋島いづなタクシー運行補助事業、天水・河内が心タクシー運行補助事業、JR駅管理業務委託事業、地域公共交通実証事業、地方路線バスブロック協議会事務、JR九州要望事業、阿蘇まもも空港振興事業	114,148	116,771	124,844	126,939	1.00	路線バス及び乗合タクシーの輸送人員(補助対象事業年度)	1342	1406	1541	1548	路線バス・乗合タクシー利用者数(万人)	(-)	84.5	(84.5)	83.1	(83.1)	80.8	(81)	x	b	b	b	A	拡充して継続	公共交通不便地域対策については、H30 10月に不便地域を対象に移動実証調査を実施。当該調査結果に基づき各校区及び学区校区については、引き続き調査を実施。当該調査結果に基づき事業者及び関係自治体とで再編に向け検討を行う予定。	交通空白・不便と思われる地域において、最も速く公共交通を導入するために、引き続き調査・研究を行う必要がある。あわせて既存の公共交通の利用促進を図っていく。		
			H17年度~	(592)	(592)	(1,008)	(1,186)	***	95.45%	91.28%	99.56%	乗車券類窓口発売枚数(枚)	(-)	18576	(18576)	18545	(18545)	16983	(17000)													
		(3)住環境の整備・充実	地域振興課	430-1	ユニバーサルデザイン建築物整備事業	ユニバーサルデザイン建築物整備事業、ユニバーサルデザイン改修相談受付	0	0	884	2,884	0.15	ユニバーサルデザイン建築物整備事業	0	0	0	2884	広報紙等でのユニバーサルデザイン改修の啓発・情報発信(件)	(-)	-	(-)	2	(-)	2	(2)	x	b	b	c	C	縮小して継続	広報等で周知を行っているが、実績は0件となっていました。補助を活用するため、積極的な情報発信を行うべく、予約が増えやすいために、より多くの人が利用できるように、おたのしみ暮らし住宅物件の増加を検討する。また、現在の建築物は水通パイプの故障や飲料不適切などの問題があるため、新たなためし暮らしの住宅物件がないか検討する必要があるのではないかと考える。	この事業は直近3年間をみても実績はない。県事業であり、毎年、周知を図っているが、活用は相対的にあるものの、活用には至っていない。そのため、他市の状況を踏まえ、令和元年度からは補正予算で対応する。
					17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	0.00%	0.00%	0.00%																			
				431-1	定住促進事業	第2次定住促進補助事業、定住促進補助事業、空き家バンク事業、おたのしみ暮らし事業、定住相談参加事業、定住相談会開催事業(定住自立圏形成推進事業)、定住希望者登録事業、宛先・玉名地域連絡サポートセンター受付事業、結婚新生活支援事業費補助事業、五水ニュータウン販売管理業務	55,340	66,657	55,680	63,345	1.05	定住者数(定住促進補助金の活用による転入者数)	512	490	392	422	人口の社会増減数(人)	(-)	44	(-176)	49	(-176)	-119	(-176)	x	b	b	b	A	拡充して継続	都市部における玉名市の認知度を高めるため、定住相談会や市のHPを活用し、積極的な情報発信を行うべく、予約が増えやすいために、より多くの人が利用できるように、おたのしみ暮らし住宅物件の増加を検討する。また、現在の建築物は水通パイプの故障や飲料不適切などの問題があるため、新たなためし暮らしの住宅物件がないか検討する必要があるのではないかと考える。	人口減少対策は本市の重要課題であり、これまでの事業を継続的に実施するとともに、移住者の受け入れ体制の整備を検討して行く。また、既に玉名市に住んでいるが暮らしやすいと思える環境や定住したいと思える意欲を育むことが重要であるため、関係各課と連携しながら定住施策を検討する必要がある。
					H18年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	104.55%	125.00%	92.85%	定住者数(人)	(125)	108	(189)	136	(150)	142	(150)											
432-1	玉名平野北部土地利用等整備事業(新玉名駅周辺等整備)			新玉名駅周辺等整備基本計画推進管理事業、新玉名駅周辺等整備基本計画策定事業、新玉名駅周辺等整備基本計画策定事業(H29線)	0	3,276	15,191	51,895	0.60	全市民	0	1未満	1未満	1未満	誘導企業数(企業)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1)	x	b	a	c	C	拡充して継続	平成31年度に実施計画策定を行い、今後の公共インフラ整備・面的整備を進めながら、概ね10年を目途に整備を行っていく。	今後は、35.6haの整備計画を策定し、事業化に向け、関係上位機関と協議を進めながら、概ね10年を目途に整備を行っていく。		
	29年度~30年度			(0)	(0)	(0)	(0)	***	0.00%	21.44%	29.04%																					
433-1	市営住宅運営業務			入退去業務、住居異動等窓口業務、家賃算定業務、収納管理業務、滞納管理業務、市営住宅賃借対応業務、高齢所得者業務、住宅管理人員業務、土地借上業務、大倉団地転租補償業務	10,650	12,156	13,451	13,414	1.65	家賃算定件数	10	12	13	13	住宅使用料徴収率(現年度分)(%)	(100)	98.73	(100)	98.79	(99.17)	98.47	(99.17)	x	b	b	b	A	現状のまま継続	外部に委託している施設維持管理業務との連携により空室修繕を迅速かつ効率的に行うことで、市民が求めるスピード入退去業務を進めることが出来ている。今後も適正な運営を図りながら現状のまま継続する。	市営住宅は住宅に困窮する低所得者層への住宅供給を目的とし、厳正な審査を行い、適正な入居管理に努めている。公平公正に行うためにも使用料の徴収率を上げることで課題であり、きめ細やかな丁寧な対応を心がけ、現状のまま継続する。		
	H17年度~			(0)	(0)	(0)	(0)	***	86.08%	88.14%	100.28%	入居稼働率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)													
433-2	市営住宅施設管理業務			市営住宅維持管理業務委託事業、施設設備業務、放散車両乗込分業業務、大倉団地固有地購入業務	69,597	75,473	78,603	78,538	1.10	日常修繕件数	120	123	140	157	修繕対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	平成31年度から維持管理業務を委託する事業が変わり、今後も入居者が安心して生活を進めるため適正な管理運営を行うため、新たな事業所と情報共有・意見交換を行っていく。	平成30年度まで5年間の委託業者との契約が切れた。これまで適正な管理運営ができ、特に入居者からの要望やクレーム等に適切に対応することが出来た。今後は、この業務を現状のまま継続し、新たな委託業者とともに維持管理を行っていく。		
	H17年度~			(0)	(0)	(0)	(0)	***	97.65%	88.00%	89.36%																					
433-4	公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅等外壁改修事業、公営住宅等給排水改修事業、公営住宅等電気設備改修事業、大倉団地・一本松団地空室床撤去工事、離家団地防鳥ネット取付事業、公営住宅等機能回復改修事業、市営住宅火災報知器取替事業、取壊外改修事業、火災報知器取替修繕事業、外壁劣化調査委託	89,274	133,213	155,932	98,807	2.05	住宅戸数	73	110	129	81	事業実施団地数(棟)	(11)	7	(10)	16	(17)	17	(16)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	入居者の安全性と住環境向上を目的として、計画に基づき更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅の需要に的確に対応するため現状のまま継続する。	安全や長寿命化を図るために、老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を現状のまま継続し行うことで、入居者の安全性の確保及び住環境の向上に努める。				
	H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	67.02%	85.43%	157.81%																							
434-1	農業公園管理事業	農業公園管理事業	2,695	2,095	1,683	1,943	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	苦情件数(件)	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	施設老朽化に伴う維持管理費の増大が懸念されており、安全性に配慮しつつ優先順位をつけて整備を進める。	ほとんどの公園が合併前に建設されており施設の老朽化により、修繕費が増え続けている。公園の取組などの維持管理は、地元で行っているが、地元管理者の高齢化により維持管理方法についても、地元と協議し検討していく必要がある。				
	H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	127.98%	123.75%	85.94%																							
(3)住環境の整備・充実	都市整備課	434-2	公園整備事業	公園再整備事業	18,764	22,189	17,308	0	0.60	市民	1未満	1未満	1未満	0	計画整備率(2期)(%)	(57)	57	(73)	77	(80)	80	○	b	a	b	A	休止・廃止	都市公園内の遊具及び施設は、計画的に改善・更新を行ってきたため、全体的に健全が改善されている。そのため、改善・更新を一度休止し、突発的な故障の対応を行いながら、遊具及び施設の健全度が下がってきた場合、事業を再開する。	公園は市民にとって必要な憩いの場なので、今後も公園の環境整備を継続して行い、公園施設の充実を図っていく。			
			H21年度~H30年度	(0)	(0)	(0)	(0)	***	84.14%	127.45%	0.00%																					
		434-3	公園管理事業	都市公園管理業務、裏川水際緑地花高管理業務委託、古閑近隣公園等緑地維持管理業務、河川敷緑地帯除草業務、都市公園使用・占用許可事務	50,946	81,209	46,727	66,660	0.60	市民	1未満	1	1未満	1	苦情の対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	R元年度から総合公園の指定管理者が変わるため、対応が増える見込み。施設の良質な対応が増加傾向にあるため、継続して対応を行う。	公園は市民にとって必要な憩いの場なので、今後も公園の維持管理を適切に行い、安全に、安心して利用していただけるよう施設の維持管理に努める。		
			H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	62.42%	172.78%	69.54%																					
		434-4	公園管理事業(都市公園以外)	都市公園以外公園管理事業、山の上展望公園舗装事業、山の上展望公園展望所整備事業	17,342	20,846	42,490	10,027	0.50	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	公園除草回数(橋島地区6公園、天水地区3公園)(回)	(42)	42	(42)	42	(42)	27	(25)	x	b	b	c	C	現状のまま継続	適切な維持管理を行い、利用者が安全、安心して利用できるよう現状のまま継続して行い、公園施設の充実を図っていく。	公園は市民にとって必要な憩いの場なので、今後も公園の維持管理を継続して行い、公園施設の充実を図っていく。		
			H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	82.78%	48.77%	420.40%	苦情件数(件)	(-)	2	(0)	0	(0)	0	(0)													
		435-1	花の都づくり推進事業	花の拠点づくり事業、花の都づくり推進事業	11,577	13,049	12,323	12,925	0.50	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	植込み箇所(箇所)	(43)	45	(43)	45	(45)	45	(45)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	花づくりを定着させ、「花の都玉名」づくりをコンセプトに花苗の生産と配布、公園への植栽管理を今後も継続して行う。	花があふれるまちのイメージを定着させるために、今後も継続して行っていく。		
			H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	88.28%	105.27%	94.59%	花苗配布箇所(箇所)	(32)	72	(74)	69	(69)	72	(72)													
		441-1	都市計画法等に基づく事務事業	都市計画審議会事業、建築確認申請事前確認事務事業、開発行為・開発行為のいらない証明事務事業、都市計画法53条申請事務事業、建築法第42条道路の定義関係事務事業、建築許可に係る意見書事務事業(建築法第43条、48条)、地区計画届出事前事務事業、景観図録採集事業(市区聖法、社審法、都市計画法、公法法等)、都市計画用途地域区分業務	9,027	20,402	4,717	9,974	0.80	受付総件数	35	84	14	31	受付処理時間(目標時間以内)(分)	(-)	-	(10)	5	(10)	10	(10)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	都市計画法等の法制に基づく業務のため、現状のまま継続とする。	都市計画法に基づく事務処理や許可業務を滞滞なく円滑に今後も行っていく。		
			H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	42.32%	573.72%	47.29%	受付処理期間(目標時間以内)(週間)	(-)	-	(4)	4	(4)	4	(4)													
(4)長機まちづくり																																

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト・単位:千円) ※下段(対前年比)				成果					平成31年度最終評価													
						H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見		
	(2)子育て支援の充実	子育て支援課	521-1	待機児童解消事業	認可外保育施設利用者支援事業、おとりの丘認定こども園大規模改修補助事業(4300)、五名第1保育所整備事業、おとりの丘認定こども園大規模改修補助事業	170,522	275,789	9,600	74,028	1.00	保育(2-3月)の支給認定数(基準月:3月)	85	133	4	35	待機児童人数(人)	(0)	51	(0)	60	(0)	69	(0)	×	a	b	c	C	執行方法の改善	本市における待機児童はまだまだ増加傾向にある中、令和元年10月からの教育・保育無償化の影響で、保育施設等への入所希望者はさらに増加すると予測されており、今後も保育施設等の定員増に向けた取組を進め、必要がある。なお、令和元年度には、保育士確保のための補助事業を創設したほか定員増につながる施設増設1件と施設増築1件を実施する。	「五名市公立保育所のあり方」に関する基本方針に基づき、公立保育所の拡充を推進し、五名市(保育所)は、建設と同時に公立として確保方針である。待機児童解消策として、五名第1保育所建設増築の早期決定のため、検討を継続するとともに、私立保育所等へ定員拡大を図るため施設増築などの費用を補助し、また、認可外保育所へ入所した世帯への保育料差額の補助を継続して行っていく。		
				H27年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	63.74%	2925.59%	12.99%																					
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	子育て支援課	522-1	地域子育て支援事業	子育て支援拠点事業、利用者支援事業、こそだてのわ事業、地域子育て支援センター事業(くすの木)	49,646	55,819	52,031	56,399	0.97	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	地域子育て支援拠点利用者数(人)	(32000)	33527	(33000)	44995	(45000)	45250	(46000)	○	a	b	a	A	拡充して継続	利用者が増加傾向であるため、引き続き受け皿の確保を検討が必要があるが、支援センターの特徴を生かしながら適切な運営規模となるよう委託事業者と協働して行っていく。また、子育て支援事業による日程調整や会議内容の工夫を行い、参加しやすいものとなるよう検討を行っていく。	子育て支援拠点が、身近な相談窓口として、また、子育て家庭のニーズを把握し、情報提供や交流の場、相談支援を行い、基きめ細やかな支援が必要となる。五名市(市町)による広域での取組において、子育て関係2団体で構成する「こそだてのわ」委員会を中心に、子育て支援に関する情報発信や情報交換を行い連携強化を図る。		
				H17年度~	(4,635)	(2,478)	(5,434)	(0)	***	88.50%	106.66%	91.52%																					
				522-2	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業	10,192	10,601	10,235	15,097	0.24	病児・病後児保育事業利用者延べ人数	15	17	16	25	病児・病後児保育事業利用者数(人)	(550)	649	(610)	614	(610)	484	(520)	×	b	a	b	A	現状のままで継続	平成30年度は前年より利用者数が減少傾向にあり、今後も事業の実施について広域情報提供を継続し、ニーズの把握に努める。また、病院の移転に伴う事業の継続実施に係る調整等を行い、引き続き事業を継続して実施していく。	女性の社会進出に伴う就業形態の多様化や働き方の多様化の進行で、子どもが病に罹ることも急増し、病児・病後児保育のニーズが急増している。また、病院の移転に伴う事業の継続実施に係る調整等を行い、引き続き事業を継続して実施していく。	
					H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	90.96%	102.90%	65.24%																				
				522-3	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンター事業	6,241	5,350	6,697	6,697	0.20	ファミリーサポートセンター事業利用者数	4	2	2	3	ファミリーサポートセンター事業利用者数(人)	(1000)	1330	(1200)	1985	(2000)	3187	(2200)	○	a	a	a	A	現状のままで継続	第3子以降に対する市独自の制度に対して、過年度実績に応じた委託料を確保し、確保不足にはならなかった。事業の安定した運営のために、委託料の在り方の検討が必要である。事業利用者数は近年大きく増加していることから、定住自立圏内市町の間で実施する子育て支援センター養成講座を拡充し、協力委員の増加と取り組むとともに、依頼員と依頼者の連携体制を強化して円滑な事業の実施を検討する。	子育て支援サポーター養成講座を実施し、サービス提供協力委員の確保と委員のスキルアップを図っていく。平成29年度からの五名市域定住自立圏での講座の相互受講を継続し、受講者の利便性を図っていく。	
					H19年度~	(576)	(0)	(0)	(0)	***	174.10%	128.26%	69.03%																				
				522-4	放課後児童健全育成事業(学童保育)	放課後児童健全育成事業(学童保育)、五名町小児童施設整備事業、放課後児童支援員等質向上研修事業	92,398	141,112	126,679	154,421	0.72	放課後児童クラブ月平均利用者数(人)	187	257	211	237	放課後児童クラブ月平均利用者数(人)	(455)	493	(510)	548	(599)	626	(630)	○	b	a	a	A	拡充して継続	放課後児童クラブの利用希望については、共働き世帯の増加、家族構成の変化、小学校運動部の社会体育移行等、様々な社会の変化から影響を受け、随時利用者数の増減を確認する必要がある。利用者の多岐にわたる小児科については引き続き事業と連携し、施設増設及び定員の確保を目指していく。また、その他の小学校区においても、利用者数等の推移を確認し、必要なら施設の増設等を検討する。	女性の社会進出の拡大や小学校部活動の社会体育移行により、就学後において必要な事業である。学童の施設整備において余剰教室利用や学校敷地内建設、随時地域賃借物件等、各地域の実情に応じて対応していく。また、今後、順次予定されている学校再編にあわせ、学童施設のあり方について教育委員会と協議を行っていく。	
					H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	72.78%	121.76%	89.16%																				
				522-5	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	1,892	1,774	1,804	3,032	0.04	補助金を交付された児童数	25	17	16	18	補助金活用利用者数(人)	(60)	73	(80)	104	(100)	107	(105)	○	b	a	b	A	現状のままで継続	放課後児童クラブの利用者数の増加とともに、本事業の対象世帯数も増加している。今後も放課後児童クラブ利用者全体のニーズの把握に努め、本事業の利用者数を確認しながら、事業を継続していく。	利用料の負担軽減のため、多子世帯の第3子以降の児童及び市民税非課税世帯のひとり親家庭等の児童に対し、補助金を交付している。	
					H21年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	151.94%	101.17%	92.86%																				
522-6	認可外保育施設事業	認可外保育施設事業	2,372	4,544	3,561	4,624	0.10	補助対象数(のべ数)	14	28	16	16	児童及び職員健康診断補助金の助成率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のままで継続	待機児童がいる中で、認可外施設の必要性を感じる。そのため、認可外施設の質の向上と周知の実施により対象者の把握に努める。	認可外保育施設入所児童の健全育成と、施設の安定的な運営のため、施設に対し児童及び職員の健康診断や、運営費補助を継続して行っていく。					
	H27年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	52.53%	172.78%	97.50%																								
522-7	児童遊園地事業	高瀬児童遊園地事業	59	59	59	59	0.01	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	高瀬児童遊園地開園日数(日)	(365)	365	(365)	365	(365)	365	(366)	○	c	c	b	C	休止・廃止	周辺地域は少子化が著しく、利用者もほとんどいない状況である。また、当該施設は平成27年7月21日付けで五名市指定公園に指定され、五名市文化課管理の施設として運用されている。現在は公園の整備に向けて「県」と協議が行われており、令和元年度中に児童遊園地を廃止する予定である。	文化課の指定公園の管理に併用、用途変更後に「五名市児童遊園地条例」及び「五名市児童遊園地条例施行細則」を廃止する。					
	H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	100.00%	98.86%	98.88%																								
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	子育て支援課	522-8	子ども医療費助成事業	乳幼児医療費・子ども医療費助成事業	221,010	225,042	232,393	255,669	0.94	中学校終了前児童	24	24	26	28	乳幼児医療費・子ども医療費助成件数(件)	(—)	49796	(50000)	49858	(50000)	29200	(30000)	×	b	b	c	C	現状のままで継続	制度改正年度直後のため、令和元年度については現状のまま実施する。	子ども医療費助成事業は、市長の公約とおり、平成30年10月診療分から、県内医療機関等の通院のみ、現物給付方式へ移行し、子育て世帯の福祉・利便性向上が図られた。		
				H17年度~	(0)	(1,002)	(1,112)	(1,504)	***	97.05%	95.49%	92.00%																					
				522-9	家庭児童相談事業	子育て支援短期利用事業、家庭児童相談事業、要保護児童対策及UDV防止等地域協議会事業	5,682	8,550	19,598	20,158	2.85	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	家庭児童相談対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のままで継続	児童相談所の対応数の増加に伴い市町村の役割も大きくなっており、担当者のスキルを向上していくこと、市の体制として子ども家庭総合支援拠点を設置し子どもに寄り添った相談に対応していく。	要保護児童対策は、家庭環境の改善につながり、子どもの権利を守ることになる。近年の児童虐待の増加による複雑なケースなどにも対応できるよう、市内関係機関と連携強化を図り事業を継続していく。また、相談事業の体制強化、市民からも分かりやすい窓口づくりのため、子育て支援課の分室として、女性・子ども支援室(仮称)の設置を検討する。	
					H17年度~	(2,568)	(2,461)	(2,568)	(2,760)	***	66.13%	43.37%	96.45%																				
				522-10	赤ちゃんの駅事業	赤ちゃんの駅事業	315	268	288	301	0.04	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	赤ちゃんの駅指定箇所数(件)	(55)	51	(52)	49	(48)	48	(48)	×	b	b	b	A	現状のままで継続	公共、民間施設ともに利用者は少なく、設置施設の中には利用実績が全くない箇所も存在するが、乳幼児を連れ保護者の外出を支援するとともに、社会全体で子育てを応援する気運を高めるためにも縮小は割しと考える。今後もHPや広報等で周知を図っていく。	市の子育て支援事業に対する取り組みの一つであり、現在の「赤ちゃんの駅」の周知をさらに充実し、利用者の利便性を向上させていく。	
					H22年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	116.79%	92.58%	94.93%																				
				522-11	子育てスタッフ応援事業	保育園・幼稚園巡回相談事業、研修会・講座開催事業、支援連携協議会の設置事業、就学支援のあり方検討事業、児童相談・検診事業	5,968	5,922	5,896	5,896	1.00	市民	1未満	1未満	1未満	0	発達障がい児・気になる子ケース対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	a	b	b	A	現状のままで継続	今後も継続して実施する当事業が、各施設にとってより多面的で有効なサポートとなるように保健センター等の関係機関との連携強化を図り、専門性の高い巡回相談活動を展開していく。	発達障がいや気になる子どもが増えており、早期発見及び支援が必要である。心理相談員が公立保育園・認定こども園・幼稚園を訪問し、園内研修ケース検討会などを行うことで、子どもスタッフへの支援を継続する。また、関係機関との連携強化を図っていく。	
					H25年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	100.2%	99.85%	0.00%																				
				522-13	ひとり親家庭支援事業	児童扶養手当事業、ひとり親家庭等医療費助成事業、母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業、母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業、ひとり親家庭・福祉福祉連合会(旧母子会)補助金事業、母子自立支援事業	349,737	354,358	347,300	377,569	2.00	市民	5	5	5	5	ひとり親家庭等医療費助成事業助成件数(件)	(—)	7579	(7750)	7926	(8300)	7663	(7400)	×	a	a	b	A	現状のままで継続	ひとり親家庭等では就職や収入の面で問題を抱えている家庭が多く、社会にも大きな問題となっている。そのうち、各事業の実施により、ひとり親家庭等の生活の安定や福祉の向上が図られるとともに、各家庭の自立へとつながっている。ひとり親家庭等の支援策として重要な役割を担っており、今後も継続が必要である。	ひとり親世帯への生活安定のための支援であり、児童の健全育成に不可欠な事業である。申請時の丁寧な聞き取りが必要で、申請相談窓口の可及的な充実を図っていく。	
					H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	98.21%	101.44%	91.25%																				
522-14	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業、助産施設入所措置事業	5,118	7,368	8,087	9,229	0.30	措置世帯数	2559	3684	4043	3076	母子生活支援施設自立世帯数(世帯)	(—)	2	(2)	2	(2)	2	(3)	○	b	b	b	A	現状のままで継続	DV被害や生活困難の母子を保護するための制度であるため、現状のまま継続。	母子家庭の自立支援のためにもDV対策など必要な事業である。措置に至る前の予防対策の充実が必要と考える。					
	H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	69.46%	91.11%	131.44%																								
522-15	保育所運営事業	私立保育園運営事業、認定こども園運営事業、市外公立保育所運営費負担金事業、公立保育所運営事業(人件費、賃金、給食材料費等)、民営化推進事業、保育所費(給・保・給)共通経費、第一保育所費、伊倉保育所費、豊水保育所費、大野保育所費、高瀬保育所費、休日保育事業	2,170,381	2,367,937	2,554,220	2,860,407	30.69	保育所等入所する市内外の児童数	955	1028	988	1203	保育所等の利用定数に対する利用児童数(人)	(1885)	2072	(1885)	2127	(2002)	2208	(2002)	○	b	b	b	A	現状のままで継続	園や県の補助事業を積極的に活用するとともに、適切な運営管理を通じて、安心・安全で質の高い保育を提供する。	保育事業に対する行政の責任として、また、待機児童解消のため、私立保育園や認定こども園と連携を図り事業を継続するとともに、私立保育園等の定員増や地域型保育事業の導入など、受皿の確保も行っていく。					
	H17年度~	(145,690)	(117,642)	(116,128)	(157,936)	***	92.87%	104.10%	82.08%																								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) 単位:千円 ※下段(対前年比)				成果											平成31年度最終評価						
						H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見	
																																2
⑤健康で安心な 福祉づくり	(3)地域福祉の 充実	高齢介護課	532-4	老人クラブ支援事業	老人クラブ支援事業	13,568	13,397	13,177	13,633	0.20	老人クラブ会員	2	2	2	2	65歳以上要介護認定者率 (%)	(21.3)	20.7	(20.7)	18.8	(18.8)	18.6	(18.6)	×	b	b	b	A	現状のまま 継続	高齢者の生きがい・健康づくり増進のためにも支援を継続する。HP、広報誌掲載等で、会員数の増加を図ると、さらに活発な活動を推進し、介護認定者率の低下と健康長寿の実現に努める。	老人クラブは、高齢者の友愛や健康・生きがいづくりを推進するための組織として重要である。老人クラブの団体数、会員数が減少傾向であり懸念している。会員数が減少しないよう老人クラブを支援していく。	
			H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	97.54%	95.24%	96.66%	玉名市老人クラブ会員数(人)	(5449)	5435	(5435)	5311	(5311)	4821	(4821)													
			532-5	介護低所得者対策事業	介護低所得者対策事業	1,413	923	449	678	0.02	軽減対象者	471	230	149	169	利用者負担軽減決定率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま 継続	制度利用者について軽減が図られているので、事業所や対象者に対する事業の周知を図りながら、今後も継続して事業推進を図っていく。	低所得者が生計が困難である者等に対して、必要な介護保険サービスを利用していただくために、継続的に事業の周知を図る必要がある。	
			H22年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	204.12%	154.18%	88.30%																					
		532-6	天水老人憩の家管理運営事業	天水老人憩の家指定管理業務、天水老人憩の家維持管理業務	16,450	15,705	15,397	15,636	0.20	60歳以上の市民	1未満	1未満	1未満	1未満	天水老人憩の家入館者数 (人)	(10000)	10488	(10000)	10724	(11000)	11028	(11000)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	令和6年度に一部(549旧施設部分)減築の計画、一部(H16増築部分)については、公共施設長期保存プログラムに基づいた維持管理を進める。	高齢者の交流や健康の保持、教養の向上を推進するための重要な拠点となっており、住民自らのボランティア活動等により、入館者も増加している。継続させていきたい重要な施設である。		
		H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	104.99%	102.33%	98.78%																						
		532-7	高齢者等就業支援センター管理運営事業	高齢者等就業支援センター管理運営事業	6,175	4,768	7,074	8,834	0.30	施設利用者	3	2	3	0	高齢者等就業支援センター利用者数(人)	(1500)	1677	(1800)	1779	(1900)	2048	(2000)	×	b	b	c	C	執行方法の 改善	今後より実践的で受講者のニーズに合った講座を増やし参加者の増加及び満足度向上を目指す。	高齢者等の雇用促進は、高齢者等の健康づくりや生きがいづくりに繋がると見込まれるため、受講者のニーズに合った講座を増やし参加者の増加及び満足度向上を目指す。		
H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	137.39%	77.59%	0.00%	講座受講者満足度(%)	(85)	94	(85)	92	(90)	68	(90)																
総合福祉課	533-1	民生委員事業	民生委員推薦会業務、民生委員・児童委員連絡協議会業務	11,912	10,569	10,389	10,906	0.20	民生委員・児童委員数	79	70	70	72	民生委員・児童委員数(人)	(150)	149	(150)	149	(150)	148	(150)	×	b	a	b	A	現状のまま 継続	令和元年度が、3年に1度の一斉改選年度であるため、成り手不足や世帯数の不均衡等による地域からの要望等が想定されるが、令和元年度での定数の変更はできないため、将来的な増員等の検討を引き続き行っていく。また、世帯数の不均衡は、そのまま行政区間の世帯数の不均衡に繋がるため、当該による根本的な解決は限られている。現時点では、現状のままの事業内容を継続している。さらに、令和元年度の一斉改選において定員等が想定されるため、欠員の改善に向けて、各行政区及び単位長児協などと調整を図っていく。	今後、高齢化社会が抱える問題は多く、民生委員の役割は更に重要になる。また地域福祉の充実を推進するにあたり、積極的な行政支援も必要である。			
	H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	112.71%	101.05%	96.55%	民生委員・児童委員活動回数 (回)	(4777)	3777	(3777)	2952	(2952)	4135	(4135)															
533-2	社会福祉支援事業	社会福祉協議会支援事業、ボランティアセンター運営支援事業、保護司会支援事業、熊本県の実の会玉名支部支援事業、香典返受領事業、共同募金事業	95,356	93,342	96,409	96,945	0.30	市民	1	1	1	1	社会福祉協議会実施事業等 本数(本)	(78)	78	(78)	78	(77)	77	(75)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	社会福祉の向上のために必要不可欠な事業ばかりであり、それぞれの団体が各分野においてそれぞれの役割を果たしていることから、今後も支援を継続していく。	社会福祉・地域福祉の向上には必要不可欠な事業である。継続の必要性はある。				
H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	101.65%	96.25%	98.66%																								
⑤健康で安心な 福祉づくり	(3)地域福祉の 充実	総合福祉課	533-3	ご当地カード行政ポイント付与 事業	行政ポイント付与事業	5,405	4,625	4,858	5,314	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	行政ポイント付与したイベント 等の参加人数(人)	(15220)	6586	(7000)	6059	(7361)	5095	(6220)	×	b	b	c	C	執行方法の 改善	結婚、出生、転入など各種届出時のポイント付与を勧めるほか、福祉まつり、健康食育フェアといったイベントでのポイント付与件数の割合が低いので、広報誌やたまなスタンプ会チラシ、ホームページなどでイベント開催の周知を広げ、来場者数の増加を図る。	市民の健康増進や保健事業への意向向上に寄与している事業であり、今後も継続して事業であるが、今後もマイキープラントフォーム事業の推進次第で見直し検討が必要な事業である。	
			H27年度~	(0)	(2,202)	(2,428)	(2,507)	***	116.28%	94.65%	90.69%																					
		533-4	災害支援事業	災害時要援護者避難支援対策会議業務、災害時要援護者支援計画業務、災害見舞金等支給事業、避難行動要支援者支援システム改修事業、避難行動要支援者支援システム保守事業、水道事業会計繰出金	5,090	810	4,649	1,087	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	災害時要援護者登録者 数(人)	(—)	1524	(1524)	1561	(1580)	1461	(1500)	×	b	b	c	C	執行方法の 改善	支援対象者名簿を民生委員に提供し、地域の見守りとともに名簿情報の更新があった際の連絡を依頼していく。災害時の避難に際し支援を必要とする方に対して、民生委員の協力により名簿への登録を勧奨していく。	災害時はもとより民生委員の普段の見守り活動等においても貴重な事業であり、継続を必要とする事業である。		
		H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	625.06%	17.33%	424.28%																						
		533-5	介護施設整備事業	介護予防拠点整備事業、介護基礎緊急整備特別対策事業、介護施設開設準備経費助成特別対策事業、介護基礎緊急整備特別対策事業(29棟)、介護施設開設準備経費助成特別対策事業(29棟)	593	168,316	112,369	46,384	0.15	補助金交付件数	0	28052	14046	7730	介護予防拠点整備率(%)	(100)	0	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま 継続	介護保険事業計画に沿った拠点整備ができるよう、住民のニーズを把握して事業を継続する。	県の補助金を活用しながら地域の介護予防拠点である公民館を整備し、元気な高齢者を増やすこと及び介護保険事業計画に沿った地域密着の介護施設等を整備することは重要である。		
		H24年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	0.00%	199.72%	181.69%																						
		533-6	婦人相談事業	婦人相談事業	4,046	5,039	6,104	5,219	0.60	婦人相談実人数	65	88	88	74	婦人相談対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	相談者が利用しやすい環境づくり、啓発活動を行い市民目線の相談室を婦人相談は、相談内容の多様化とともにより深刻化している。気軽に相談できる環境づくりと、庁内及び関係機関との連携強化を図る。また、相談支援業務の拠点としての体制強化、市長からも分かりやすい窓口づくりのため、子育て支援課の分室として、女性・子ども支援室(仮称)の設置を検討する。	婦人相談は、相談内容の多様化とともにより深刻化している。気軽に相談できる環境づくりと、庁内及び関係機関との連携強化を図る。また、相談支援業務の拠点としての体制強化、市長からも分かりやすい窓口づくりのため、子育て支援課の分室として、女性・子ども支援室(仮称)の設置を検討する。		
H17年度~	(2,568)	(2,568)	(2,493)	(2,760)	***	73.62%	99.93%	118.65%																								
くらしサポート 課	534-1	生活困窮者自立支援事業	自立相談支援事業、学習支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業、一歩生活支援事業、住居確保給付金事業、被保護者就労支援事業、関係職員等研修啓発事業、行旅死病人事業	34,160	42,435	48,815	49,866	2.56	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	就労できた者の割合(%)	(100)	79.3	(100)	51.7	(100)	85.7	(100)	×	a	b	b	A	現状のまま 継続	今後も、関係機関との連携を強化し、現状を維持する。	相談内容は、お金、病気、家族、仕事の事など多岐にわたっており、複合している。解決に向けては、内容に即する他機関との連携が必要であることから、他機関とのネットワークの強化を図ること、問題の早期解決と相談者の負担軽減を図っていく。			
	H27年度~	(11,454)	(12,910)	(12,029)	(15,413)	***	80.10%	86.42%	97.12%																							
	534-2	フードバンク事業	フードバンク事業	830	825	1,002	1,002	0.17	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	生活困窮者自立相談支援事業 に繋がった率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	拡充して継 続	今後も、生活に困窮した方が、安定的かつ適切な支援につながるよう、現在提供いただいている提供事業者との更なる連携強化を行うとともに、提供事業者の拡大を図っていく。	困窮者支援の一環として、緊急的な支援ができていく。趣旨を理解して頂いたうえで提供事業者の拡大を図っていく。			
H28年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	100.08%	81.85%	99.21%																								
534-3	生活保護適正実施推進事業	診療報酬明細書等点検充実事業、医療扶助適正実施推進事業、体制整備強化事業、業務効率化事業	6,700	8,059	9,467	6,651	0.28	生活保護受給者	11	15	18	12	後発医薬品使用率(%)	(20)	29.4	(20)	28.4	(25)	23.9	(20)	×	b	a	c	C	執行方法の 改善	生活保護の適正実施のために必要な事業であり、今後少子高齢化、経済状況により増加傾向が見込まれるが、支援事業により後発医薬品軽減促進、医師会、歯科医師会、薬剤師会と協力して制度適正化及び充実を図っていく。	被保護者の困窮の程度に応じた必要な支援を行なうことができた。				
H19年度~	(2,892)	(4,255)	(4,260)	(4,286)	***	76.58%	84.64%	144.24%																								
企画経営課	611-1	地域活性化事業	玉名市自治振興公社支援事業、特区・地域再生関係事務	15,908	18,662	19,686	20,096	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	参加(入場)者数(人)	(5202)	3290	(3970)	4928	(5100)	4160	(4500)	×	b	b	c	C	現状のまま 継続	新市民会館について完成する2020年度を目前に、自治振興公社への運営費支援や理事・評議員の選任について見直しを進めていく。また、公社の存続意義を担保するため、今後も各種事業に多くの市民が参加していただけるよう努めることを求めている。	自治振興公社については玉名市で設置した組織であるが、評議員、理事が市役所の2役員課長等のみとなっている。このためより市民に開かれた新しい組織運営を行えるよう評議員や理事について外部組織等からの就任について検討していきたい。			
	H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	84.82%	94.24%	97.18%	計画認定申請件数(件)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)															
611-2	住民自治推進事業	自治基本条例推進管理事業	1,513	2,639	2,709	1,610	0.45	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	推進アクションプラン取組み 本数(本)	—	—	—	—	(47)	47	(48)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	「玉名市自治基本条例推進委員会」を開催し、進捗管理等を行っていく中で効果的な事業実施を心がけたい。	アクションプランの進捗管理については、事務省力化を念頭に効率的な方法を探っていく。				
H27年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	57.04%	96.87%	166.89%																								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) 単位:千円 ※下段(対前年比)				成果										平成31年度最終評価																	
						H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見											
⑤公平で誇りの 持てる社会づくり	(1)協働のまちづくりの推進	地域振興課	611-3	人材育成事業	人材育成基金助成事業	1,709	2,912	2,384	3,064	0.35	助成件数	341	1456	788	306	研修会等参加人数(人)	(10)	6	(20)	2	(8)	3	(5)	×	c	b	b	C	現状のまま継続	今後も市HPや広報紙に掲載し、幅広い分野の申請を募る。	本市の明日を担う人材を育成するため、今後も引き続き事業を継続していく。また、本制度を幅広い分野で活用していただけるよう、啓発活動に取組む必要がある。											
				H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***			23.48%	184.77%	257.18%	研修会等開催回数(回)	(2)	2	(2)	0	(2)	0	(1)																				
		選挙管理委員会事務局	611-5	選挙啓発事業	明るい選挙推進委員会事業、明るい選挙推進街頭啓発事業、出前投票実施事業	1,743	1,399	1,055	1,159	0.15	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	投票率(%)	(55)	53.63	(80)	73.85	(80)	—	(80)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	投票率の向上を図るためには、選挙啓発活動は必要不可欠であるため、今後も継続していく。	選挙に対する啓発活動ができる組織は、この明るい選挙推進委員会のみであるため、地道に継続して啓発活動を行わなければならない。また、若年層の主権者教育、投票率向上のため出前投票など学校からの要請に対応することで、投票行動へと結びつける啓発を継続して行う必要がある。											
H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	123.93%	131.88%	90.27%	18.19歳投票率(%)			(—)	42.6	(80)	57.2	(60)	—	(60)																								
地域振興課	612-1	地域づくり事業	第2期キラリかがやけ玉名づくり応援事業、市民活動情報サイト「たまりん」運営事業、コミュニティ助成事業、地域活性化等支援事業、地域づくり(南)補助金、火の国未来づくりネットワーク事業、「コアアップ」熊本を「ITへ」県民運動推進本部、田んぼアートプロジェクト	26,883	22,669	11,128	16,769	0.80	まちづくり活動(キラリ)参加者数	4	2	1未満	1	まちづくり活動参加者数(人)	(—)	6698	(6698)	11044	(11500)	15049	(15500)	×	b	b	b	A	執行方法の改善	キラリかがやけ玉名づくり応援事業は令和元年度で終了するため、補助制の見直しを図る。平成30年度に終了した「たまりん」に替わる地域の情報発信を検討し、市民活動の活性化を図る。	今後も市民による自主性や自立性を尊重し、地域づくり活動に対する支援を引き続き実施することで、地域の課題解決や活性化を図る。													
				H17年度~	(0)	(0)	(0)			(0)	***	195.54%	277.59%	68.35%	「たまりん」アクセス件数(件)	(—)	11141	(12000)	10988	(11000)	5975									(0)												
(2)コミュニティ活動の充実	コミュニティ推進課	622-1	自治公民館施設整備事業	自治公民館施設整備補助事業	5,271	13,460	2,329	7,269	0.30	補助金交付件数	658	2243	776	1038	自治公民館整備率(%)	(38.4)	37.2	(40.69)	39.5	(42.2)	40.6	(43.4)	×	b	a	c	C	現状のまま継続	今後も潤り等突発的な修繕にも対応できる予算を確保しながら、引き続き地域づくりの拠点施設の充実を図る。	行政区が所有している自治公民館は、地域活動や地域における生涯学習の場として整備が必要である。施設の中には、老朽化しているところも多く、補助金を交付することにより、施設整備の充実や地区住民の負担軽減につながる地域のコミュニティの核となる場所であるため、継続して補助をしていく必要がある。												
			H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***			29.37%	288.97%	74.76%																													
622-2	(仮称)天水市民センター建設事業	天水支所周辺施設集約化事業	75,662	267,636	410,249	0	0.35	検討会議	10808	0	0	0	面積削減率(%)	(37)	47.4	(37)	47.4	(37)	74.2				○	b	b	b	A	休止・廃止	天水公民館集約に伴い事業は終了した。	多機能複合施設として、天水地区住民の要望の施設として、平成30年7月2日に完成した。ワンストップサービスが受けられる施設として有効活用を努めたい。												
		H25年度~H30年度	(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%																														
⑤公平で誇りの 持てる社会づくり	(2)コミュニティ活動の充実	コミュニティ推進課	622-3	信明町公民館建設事業	信明町公民館検討業務	0	0	1,179	1,179	0.20	検討会議等回数	0	0	53	58	建設計画提案の採用(棟)						(1)	0	(1)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	老朽化した信明町公民館の建て替えは急務である。前年度の提案問題点を再度検証し、社会教育施設である公民館を適正規模での建て替えの提案をし、計画案を住民に詳細に説明を行い、事業の推進を行う。	老朽化した信明町公民館の建て替えは急務である。前年度の提案問題点を再度検証し、社会教育施設である公民館を適正規模での建て替えの提案をし、計画案を住民に詳細に説明を行い、事業の推進を行う。										
				H30年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***			0.00%	0.00%	90.91%																												
				623-1	公民館支館活動推進事業	玉名市公民館支館長育成事業、玉名市公民館支館活動推進事業、信明町公民館支館事業支援業務、模範町公民館支館事業支援業務、天水町公民館支館事業支援業務	15,995	16,065	15,447			16,437	1.34	支館事業参加人数	1	1	1	1	支館事業実施回数(回)	(79)	64	(78)	60	(80)									73	(70)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	少子高齢化に伴い、今後も事業実施回数の増加を促すことは困難を極める。そのため、今後は実施事業の内容が充実するための支援を行い、それに伴い事業参加人数の増加を促進する。また、地域活性化の観点から将来的な支館委託料の見直しを検討し、支館活動の継続が難しい小規模の支館については、要望を聞きながら、行事の合同実施等、今後の支館のあり方を検討する。	公民館支館は、市民主体の地域公民館活動の核となっている。地域コミュニティの構築や地域の担い手づくりに大きな役割を果たすため、支館長研修や支館活動に対する行政からの支援、情報提供などを継続していく。
							H17年度~	(632)	(640)			(640)			(668)	***	99.10%	112.22%	83.95%	支館事業参加人数(人)	(14100)	10423	(13700)	10374									(10000)	11194								
				631-1	隣保事業	相談事業、地域交流促進事業、人権啓発広報事業、隣保館運営協議委員会事業、隣保館運営事業	10,995	10,245	10,980			10,670	0.16	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	隣保館利用者延べ人数(人)	(—)	5981	(6100)	6541	(6600)									5962	(4000)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	令和元年度から工事が始まり、伊倉児童センターとの集約複合化に向け、隣保館運営等の詳細について協議している。工事期間中は、代替施設での隣保事業となるが、隣保館の譲渡の意思を再確認し、市民のニーズや要望に応じた運営のイベントを開催し、隣保事業の活性化を図っていく。また、今後も隣保事業の活性化を考え、利用者を増やしていく。一人暮らし世帯に対する訪問活動等の事業についても、相談事業の一環として、継続して行っていく。	福祉の向上や人権啓発の住民生活の拠点として、隣保館主催事業や地元企業との連携などを実施。今年度令和元年度は施設の増築・改修実施のため、隣保館は減少するが、高齢者世帯の訪問活動とも継続していく。
H17年度~	(5,863)	(5,524)	(5,540)				(5,558)	***	106.79%	92.76%	102.09%																															
631-2	隣保館等施設整備事業	隣保館等整備事業、隣保館等施設改修工事事業	0	7,399	9,120	240,581	0.17	市民	0	1未満	1未満	3	公共施設長期整備計画に基づく進捗状況(%)				(33)	33	(66)	66	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	集約複合化の新設の施設は、伊倉児童センターの利用者が増えることにより、子どもから高齢者までの幅広い世代の利用が見込まれる。幅広い世代の利用により、隣保事業が活性化すると共に、人権教育及び啓発事業を推進するため、本施設が地域交流の拠点となり、幅広い世代に対応した隣保事業を行い、人権意識の高揚を図っていく。	公共施設長期整備計画に基づいた、伊倉児童センターとの集約施設としての増築及び改修工事実施設計業務委託を実施。集約施設として今後も隣保事業を活性化し、児童の心身ともに健やかな育成を図る施設を整備する。													
			H29年度~H32年度	(0)	(327)	(329)			(330)	***	0.00%	80.66%	3.76%																													
631-3	人権啓発推進事業	人権街頭啓発事業、人権教育・啓発推進研修事業、熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会事業、人権に関する情報収集事業、差別をなくし人権を守る審議会事業	4,394	6,142	3,148	3,273	0.40	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	人権研修会等参加人数(人)	(—)	20	(20)	23	(26)	55	(55)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	前年度行った「部落差別解消推進法と人権」の全国研修をまだ受講していない職員のため、同内容で全国研修を検討している。また、市民へは、広報やホームページを活用し、法務省及び県、人権教育啓発推進センターから提供される人権に関する記事を掲載するなど、意識向上に努める。	様々な人権問題に対して、市民が関心を持ち意識の向上を図るため、今後も関係機関との連携を強化し、人権啓発の情報を発信していく。														
			H17年度~	(139)	(0)	(0)			(0)	***	71.18%	193.97%	95.42%	市内街頭啓発者数(人)	(900)	530	(500)	550	(550)	620									(620)													
631-4	人権啓発活動地方委託事業	「人権の花」運動実施事業	1,492	1,685	1,986	2,090	0.30	児童及び保護者、教職員、地域住民、人権	2	7	11	8	「人権の花」運動参加者数(人)	(—)	700	(188)	220	(128)	230	(166)	○	b	a	a	A	現状のまま継続	人権の花運動事業は、学校と連携して児童の人権意識の高揚を図る事業であるが、花を育てた児童のみならず、家庭や地域社会で協力して花を育て、人権尊重思想の普及及び高揚に大きな効果も上げている。市内全ての小学校の実施が終了しても、新たな人権の花運動を継続していない児童がいることもあり、継続して実施していく予定である。	花を育てることにより、豊かで思いやりの心を育み、人権意識の高揚につながる事業を実施。令和元年度で市内全小学校で実施。次年度からは二回目を実施したい。														
			H17年度~	(0)	(0)	(0)			(0)	***	27.83%	69.42%	126.70%																													
631-5	人権問題対策推進事業	人権相談事業、玉名市人権擁護委員協議会補助事業、人権擁護委員推薦事務、本堂山高地公園管理組合補助事業、いじめ調査委員会事務	904	901	838	1,018	0.07	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	相談助言率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	a	a	b	A	現状のまま継続	人権問題の相談も多岐に達することから、相談員の研修等を積極的に行い、相談所開設を周知徹底することで、相談体制の充実を図っていく。また、人権問題解決のためには、社会情勢の変化に対応したあらゆる情報等が有益であり、法務局、県等の関係機関と連携し、事業を継続していく必要がある。	関係機関・関係者と密に連携を図り、人権問題の解決に繋げたい。														
			H17年度~	(0)	(0)	(0)			(0)	***	99.85%	106.86%	81.69%	人権擁護委員充足率(%)	(100)	150	(100)	150	(100)	150									(100)													
⑤公平で誇りの 持てる社会づくり	(4)男女共同参画社会の推進	人権啓発課	641-1	男女共同参画啓発事業	男女共同参画フォーラム開催事業、男女共同参画啓発事業、男女共同参画推進研修事業、男女共同参画週間推進事業	3,976	3,578	3,812	4,439	0.46	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	男女共同参画関連事業参加人数(人)	(535)	329	(335)	303	(320)	487	(500)	○	b	b	b	A	執行方法の改善	講演等においては、参加者のニーズに応えられるよう曜日や時間帯の組み合わせと、周知の方法も工夫した。フォーラムにおいては、周知の見直しを図り、玉名市ホームページ・広報誌、フェイスブックのみならずポスター・チラシの配布範囲を広げ、告知手段の有効活用を図る。また、国の制度等を、本庁職員向け研修等を行い啓発を図る。	市民の男女共同参画社会形成の意識向上のため、講演会や啓発講座を実施。今後も啓発のための情報発信を継続して実施したい。											
				H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***			110.58%	93.32%	85.19%																												
				男女共同参画計画運用事業	男女共同参画計画運用管理事業、男女共同参画審議会業務、男女共同参画社会行政推進委員会業務	5,147	6,915	2,062	2,086			0.32	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	市役所における審議会等女性登用率(%)	(35)	21.8	(35)	22.8	(35)									23.2	(35)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	第3次計画の実行性が高いものとなるよう、1年毎に各課の具体的な取組みについて計画を推進する。また、女性の登用についても推進を図っていく。	平成30年度から第3次計画を開始。男女共同参画社会の形成は、人が集まり、活気が溢れる社会(地域活性化)に繋がると見られ、全庁的に計画に沿った政策を実施しなければならない。	
H17年度~	(388)	(0)	(0)	(0)	***	74.06%	333.35%	98.09%																																		
641-3	男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業	地域リーダー育成事業募集業務	216	118	1,310	1,317	0.21	参加者	216	118	1310	1317	地域リーダー育成者数(人)	(21)	20	(21)	21	(22)	22	(23)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	地域リーダー育成事業は地域における男女共同参画社会づくりに働きかけるための身近な手段である。今後は研修後の啓発で広く活動できるように支援していく。	平成30年度は地域リーダー育成事業に市職員1名を派遣。今後のリーダーとしての活躍を期待する。今後も地域のリーダー育成のため事業を継続したい。														
			H17年度~	(0)	(0)	(0)			(0)	***	183.05%	9.01%	99.47%																													

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				成果						平成31年度最終評価																		
						H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		対象	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	成果指標(単位)	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	H31目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見								
						(164)	(231)	(230)	(230)		1	1	1	1	1	1	100	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	執行方法の改善										
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	総務課	733-1	嘱託員事業	嘱託員免業務、嘱託員総会業務、嘱託員報酬支払業務、嘱託員文書記市業務	80,970	81,379	81,960	88,040	1.00	市民	1	1	1	1	嘱託員充足率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	執行方法の改善	地方公務員法の改正による非常勤職員の任用の見直しに伴い、嘱託員については、令和2年度以降は、設けがなくなる。令和2年度以降については、住民への影響を最小限とするため、嘱託員に準拠している業務については、各行政区への委託を順次検討を進めていきたい。	市民の福祉を推進し、市政の円滑な運営を図るため設置している嘱託員は、市民への情報伝達、住民情報の把握、災害対応等、行政と地域住民とのパイプ役として不可欠であるものの、法改正により令和2年度以降その設置ができなくなるため、早急に制度の見直しを行う必要がある。								
				H17年度~	(164)	(231)	(230)	(230)	***	99.00%	98.71%	92.35%																											
			733-2	行政区運営事業	行政区相談・要望事務、区長会協議会運営業務、区長会研修補助業務、行政区境界事務	4,758	4,619	4,838	6,721	0.50	区長数	18	17	18	26	要望処理率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	c	b	B	執行方法の改善	本市には、258の行政区があり、世帯数が10世帯程度の行政区から700世帯程度の行政区と大きな隔りがあり、平均値であるとの指標がある。特に世帯数が少ない行政区では伝統行事などの活動が困難となっているところもあり、地域コミュニティの継続の観点から、総合的な見直しを必要とする。しかしながら、行政区は、地域により形成されたコミュニティのため、関係行政区の意向を最大限尊重して、どのような方針が妥当なのか検討していく必要がある。	地域コミュニティの基礎となる行政区に対して支援を行うことは、市民福祉の増進に直結するため、今後も本事業を継続していく必要がある。								
				H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	103.01%	95.47%	71.98%																											
		⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	秘書課	733-3	政策推進事業	政策推進事業	0	0	9,434	9,434	1.60	庁内(全事務事業)	0	0	19	19	10年ビジョン該当事務事業の事務ふりかえり総合評価「A」率(%)						57.14	(61.04)		(64.93)	x	b	b	c	C	現状のま継続	「策案をつくる10年ビジョン」の最終目標達成に向け、より効果的でスピード感を持った事業を推進し、その成果が現れるように、各年度の成果検証や見直し、実施事業の選択や新規事業の検討等を各課と協議しつつ、現状のま継続する。	政策推進事業として、複数課(部署)にまたがる事業の調整や、調査など、10年ビジョンの進捗管理をはじめとする、市民の政策推進のため、今後も現状のま継続し、多岐に亘る事業との係わりを持ち、関係課との連携を促し推進していく。				
						30年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	0.00%	0.00%	101.45%										43.70	(48.82)		(53.94)												
					733-4	行政改革推進事業	行政改革大綱実行計画進行管理事業、行政改革推進本部開催事業、行政改革推進懇話会開催事業	1,632	1,510	1,483	1,478	0.25	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	行政改革大綱実行計画の取組項目一貫の各年度毎の達成率(%)																					
						H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	107.52%	101.26%	99.51%																									
				企画経営課	733-5	行政評価事業	事務ふりかえり事業、新規事業提案事業、行政評価システム導入・運用事業、外部評価委員会事業、行政施策市民意識調査事業	16,830	15,532	8,011	8,014	1.20	事務ふりかえり評価対象事業本数	54	52	26	25	事務ふりかえり改善等検討実施率(%)	(100)	90.4	(100)	96	(96)	91	(91)	x	b	b	c	C	執行方法の改善	評価対象外事業についても基本情報、投入コスト及び活動指標[16]までの入力を行うことでふりかえりがなされ、所管課のほとんどの事務事業に対しPOCAサイクルの定着化を目指す。	取り組んだ事業について、客観的に評価し改善していく習慣を身につけることが事業実施には欠かせないことである。本事業はそのことを事業担当者等に意識づける機会となっていると考えている。しかしながら各部署においては他の業務に忙殺されている状況もあるため、より効果的な評価手順、方法について検討し改善していきたい。						
						H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	103.46%	195.85%	104.98%											95.8	(100)	72.4	(100)	70.6	(100)									
					733-6	アウトソーシング推進事業	アウトソーシング計画進行管理事業、指定管理者制度運用事業、第3セクター経営状況確認等業務	1,896	1,474	1,297	1,297	0.22	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	アウトソーシング計画の取組項目一貫の各年度毎の達成率(%)																					
						H18年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	128.01%	112.99%	99.18%																									
管財課	733-8			公共施設等総合管理事業	公共施設等総合管理計画推進事業、公共施設等総合管理業務	237	236	236	236	0.04	ハコモノ施設総延床面積	1未満	1未満	1未満	0	財政制約実施率(%)	(184.82)	160.49	(193.86)	200.13	(131.33)	決算統計後	x	b	c	c	C	現状のま継続	公共施設等の長期的(40年間)維持管理、修繕、更新等の費用の平準化を図る必要があり、現状のま継続していく。なお、現在は独自の様式で調査・管理をしているため、将来的にはシステム管理し、行動計画に基づく進捗管理を行う予定である。	適切な進捗管理を行っていく。									
				H27年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	100.00%	100.00%	0.00%											(19.96)	16.31	(23.05)	25.64	(16.82)	決算統計後											
契約検査課	733-10			入札契約業務	建設工事請負契約業務、入札参加資格審査業務、工事指名等審査業務、電子入札システム運用事業	16,674	16,555	16,110	15,787	2.25	入札回数	97	85	73	0	入札遅延率(%)	(100)	92.39	(100)	91.34	(100)	95.10	(100)	x	b	b	c	C	現状のま継続	工事については、低価格での受注(ダンピング)を防止するため、予定価格には別に、入札の下限価格となる最低制限価格を設定し入札を行っているが、業務委託についても今後導入するか検討する必要がある。	競争性、公平性が確保出来ている。今後も適正な入札契約事務に努める。								
				H17年度~	(258)	(1,054)	(375)	(0)	***	149.61%	89.01%	0.00%											(95)	95.88	(95)	96.77	(95)	94.35	(95)										
横島市民生活課	733-11	財産管理事業	横島支所維持管理関連業務	627	607	604	645	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	庁舎管理に係る苦情・事故件数	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	b	b	A	現状のま継続	平成27年度に施設修繕費、維持管理支払業務の本庁管財課への移行業務の完了により、庁舎管理は特に問題なく実施していることから、今後も現状のま継続する。	支所庁舎の維持管理であるので、職員の意識を向上させ、今後も適正な維持管理を継続する。										
		H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	102.77%	99.89%	92.91%																													
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	天水市民生活課	733-12	財産管理事業	天水支所維持管理関連業務	593	590	590	590	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	庁舎管理に係る苦情・事故件数	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	a	b	A	現状のま継続	施設管理については、特に問題のないことから現状のま継続する。	天水支所・公民館等複合施設も完成し、窓口業務もよりスムーズに入行している。今後も職員間で協力し合いながら、住民サービスが円滑に行えるようにしていきたい。								
				H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	100.11%	99.32%	99.21%																											
		市民課	734-1	窓口業務アウトソーシング事業	市民課窓口業務非常勤職員配置事業、総合案内及びフロアマネージャー業務非常勤職員配置事業	10,632	10,712	11,835	12,461	0.02	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	窓口好感度アンケート調査(%)	(70)	80	(80)	—	—	—	○	b	b	b	A	現状のま継続	現状のままで継続を行いつつも、他市の状況を踏まえ窓口業務においては将来的に民間委託(市民課限定ではなく)も考慮していく。	現状のま継続して事業を続けるが、将来的には民間委託も検討する。									
				H22年度~	(10,513)	(10,594)	(11,717)	(12,343)	***	98.76%	89.99%	94.23%											(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)										
		総務課	735-2	人材育成事業	基礎研修事業、派遣研修事業、特別研修事業、人事評価実施事業、自己啓発支援事業、職場内研修事業	8,329	8,773	7,584	20,706	0.55	研修参加・派遣者総数	20	15	6	22	内部管理事務のため記入不要																							
				H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	132.03%	257.72%	27.01%																											
735-3	職員の任免及び定員管理事務	定員管理事務、人事異動事務、職員募集事務、臨時・非常勤職員の任免事務、任期付職員採用事務、非常勤職員任用業務、再任用事務、職員採用一次試験実施事務、職員採用二次試験実施事務、採用内定者説明会実施事務、退職者に関する業務、東市町行政分掌分組(退職手当組合)事務、向上報告事務、新規採用職員名札作成事務	7,250	9,753	10,254	20,054	1.65	定員管理総数	9	12	13	26	内部管理事務のため記入不要																										
	H17年度~	(167)	(167)	(139)	(0)	***	80.16%	94.14%	50.34%																														